

家計調査報告〔家計収支編〕

平成28年(2016年)平均速報結果の概要

目次

家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	10
3	二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支	20

世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1	世帯主の年齢階級別	22
2	年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
3	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	33
4	夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	36

総世帯及び単身世帯の家計収支

1	総世帯及び単身世帯の家計収支	38
2	世帯主の年齢階級別（単身世帯）	42

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1	食料品	45
2	食料品以外の財	48
3	サービス	49

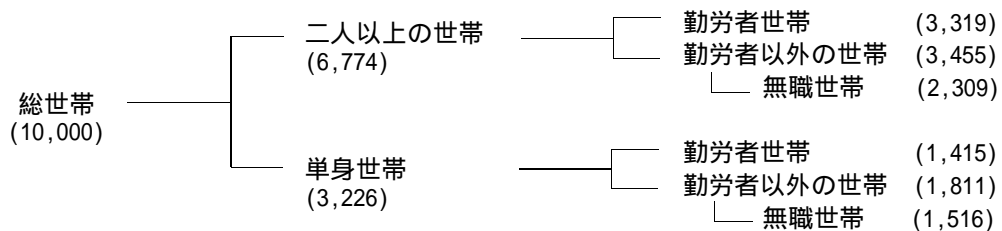
平成 29 年 2 月 17 日

利用上の注意

- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- * 二人以上の世帯の四半期及び年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- * 単身世帯の四半期平均結果については、年平均結果とは別の推定方法を採用しているため、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値の単純平均と年平均値は一致しない。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 統計表中の「-」は、該当数字がないものである。
- * 統計表中の「...」は、調査又は集計していないものである。

家計調査の世帯区分

家計収支編



(注) ()内は、2016年平均の世帯分布(1万分比)

詳細目次

家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質1.7%の減少となり，3年連続の実質減少	1
	<参考1> 2016年の家計をめぐる主な動き	4
(2)	「その他の消費支出」，住居，被服及び履物などが実質減少	5
(3)	財及びサービスが共に実質減少	8
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	10
(1)	実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の増加	10
	<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入	11
(2)	非消費支出は名目0.1%の減少	12
	<参考3> 実収入に対する非消費支出の比率（世帯主が60歳未満で有業者1人世帯）	12
	<参考4> 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定	14
(3)	可処分所得は実質0.4%の増加	15
(4)	消費支出は実質1.7%の減少	16
(5)	平均消費性向は1.6ポイントの低下	18
3	二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支	20
(1)	実収入は名目0.7%の減少，実質0.6%の減少	20
(2)	消費支出は名目3.4%の減少，実質3.3%の減少	20
	<参考5> 世帯区分別構成比の推移及び消費支出の動き（二人以上の世帯）	21

世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1	世帯主の年齢階級別	22
(1)	二人以上の世帯	22
	ア 消費支出は50～59歳を除く各階級で実質減少	22
	イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い	22
(2)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	24
	ア 可処分所得は50～59歳で実質増加	24
	イ 消費支出は40歳未満，40～49歳及び60歳以上で実質減少	24
	ウ 平均消費性向は60歳以上で低下幅が最も大きい	25
	<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
(3)	二人以上の世帯のうち無職世帯	26
	ア 高齢無職世帯の消費支出は，65～69歳で最も高い	26
	<参考7> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）	26
	イ 高齢夫婦無職世帯では，可処分所得は実質増加，消費支出は実質減少， 平均消費性向は低下	27

2	年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
(1)	実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	29
(2)	可処分所得は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	29
(3)	消費支出は第 階級以下の階級で実質減少	31
(4)	平均消費性向は全ての階級で低下	31
(5)	エンゲル係数は第 階級以下の階級で上昇	32
3	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	33
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は上昇	33
(2)	可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下	34
4	夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	36
(1)	夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下	36
(2)	夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加	36

総世帯及び単身世帯の家計収支

1	総世帯及び単身世帯の家計収支	38
(1)	総世帯の消費支出は実質1.8%の減少となり，3年連続の減少	38
(2)	単身世帯の消費支出は実質0.6%の減少となり，3年連続の減少	38
2	世帯主の年齢階級別（単身世帯）	42
(1)	単身世帯の消費支出は35歳未満で実質減少	42
(2)	高齢単身無職世帯では，可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下	43

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1	食料品	45
(1)	いか	45
(2)	さけ	46
(3)	ほうれんそう	46
(4)	ミネラルウォーター	47
2	食料品以外の財	48
(1)	婦人用洋服	48
(2)	エアコンディショナ	48
(3)	自動車購入	49
3	サービス	49
(1)	映画・演劇等入場料	49
(2)	外国パック旅行費	50

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯)	1
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年 (同期) 増減率の推移 (二人以上の世帯)	2
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表, 第6 - 5表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移 (二人以上の世帯)	3
		[二人以上の世帯: 第6 - 5表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年増減率 (二人以上の世帯)	6
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度 (二人以上の世帯)	7
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
図	- 1 - 4	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移 (二人以上の世帯)	8
		[二人以上の世帯: 第4 - 1表]	
表	- 1 - 3	財・サービス区分別消費支出の推移 (二人以上の世帯)	9
		[二人以上の世帯: 第4 - 1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	10
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年 (同期) 増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	11
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表, 第6 - 5表]	
<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入			
表		世帯主の年齢階級別世帯主収入 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	11
		[二人以上の世帯: 第3 - 3表, 第3 - 12表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	12
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
<参考3> 実収入に対する非消費支出の比率 (世帯主が60歳未満で有業者1人世帯)			
表		実収入に対する非消費支出の比率 (世帯主が60歳未満で有業者1人世帯)	12
		[二人以上の世帯: 特別集計]	
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年 (同期) 名目増減率, 名目増減率に対する寄与度及び 実収入に対する比率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	13
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表, 第6 - 5表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	15
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	16
		[二人以上の世帯: 第6 - 5表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	17
		[二人以上の世帯: 第1 - 1表]	

図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	17
		[二人以上の世帯：第6 - 5表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	18
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 8	黒字の内訳の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 9	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	19
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 3 - 1	実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち無職世帯)	20
		[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
図	- 3 - 2	消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち無職世帯)	20
		[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
<参考5> 世帯区分別構成比の推移及び消費支出の動き(二人以上の世帯)			
図1		二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移	21
図2		消費支出の対前年名目増減率に対する世帯区分別寄与度の推移 (二人以上の世帯)	21
		[二人以上の世帯：第3 - 3表, 第3 - 12表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(二人以上の世帯)	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出(二人以上の世帯)	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第4 - 6表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移			
図		世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち高齢無職世帯)	26
		[二人以上の世帯：第3 - 12表, 第3 - 14表]	
<参考7> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(二人以上の世帯)			
表		世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(二人以上の世帯)	26
		[二人以上の世帯：第3 - 12表]	

図	- 1 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3 - 12表]	27
表	- 1 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3 - 12表]	28
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表]	29
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表, 第5 - 7表]	30
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表]	31
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表]	32
図	- 3 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第1 - 1表, 第3 - 10表]	33
図	- 3 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得額, 住宅ローン返済額及び可処分所得額に 対する住宅ローン返済額の割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 10表]	34
表	- 3 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第1 - 1表, 第3 - 10表]	35
図	- 4 - 1	夫のみ有業の世帯の家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	36
図	- 4 - 2	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)の家計収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	37
表	- 4 - 1	夫婦の就業状態別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	37
図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 単身世帯：第1表]	38
表	- 1 - 1	消費支出の対前年(同期)増減率の推移 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 第6 - 5表, 単身世帯：第1表]	39
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 単身世帯：第1表]	40
表	- 1 - 3	実収入の項目別対前年(同期)増減率の推移(勤労者世帯) [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 第6 - 5表, 単身世帯：第1表]	41
図	- 2 - 1	年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) [単身世帯：第2表]	42

表	- 2 - 1	年齢階級別家計支出（単身世帯）	42
		[単身世帯：第2表]	
図	- 2 - 2	高齢単身無職世帯の家計収支	43
		[単身世帯：第6表]	
表	- 2 - 2	高齢単身無職世帯の家計収支	44
		[単身世帯：第6表]	
図	- 1 - 1	いかの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	45
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 1 - 2	さけの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	46
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 1 - 3	ほうれんそうの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移 （二人以上の世帯）	46
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 1 - 4 - 1	ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	47
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 1 - 4 - 2	ミネラルウォーターの日別支出金額の推移（二人以上の世帯）	47
		[二人以上の世帯：第6 - 16表]	
図	- 2 - 1	婦人用洋服の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	48
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 2	エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	48
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 2 - 3	自動車購入の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	49
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 3 - 1	映画・演劇等入場料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	49
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 3 - 2	外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 （二人以上の世帯）	50
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

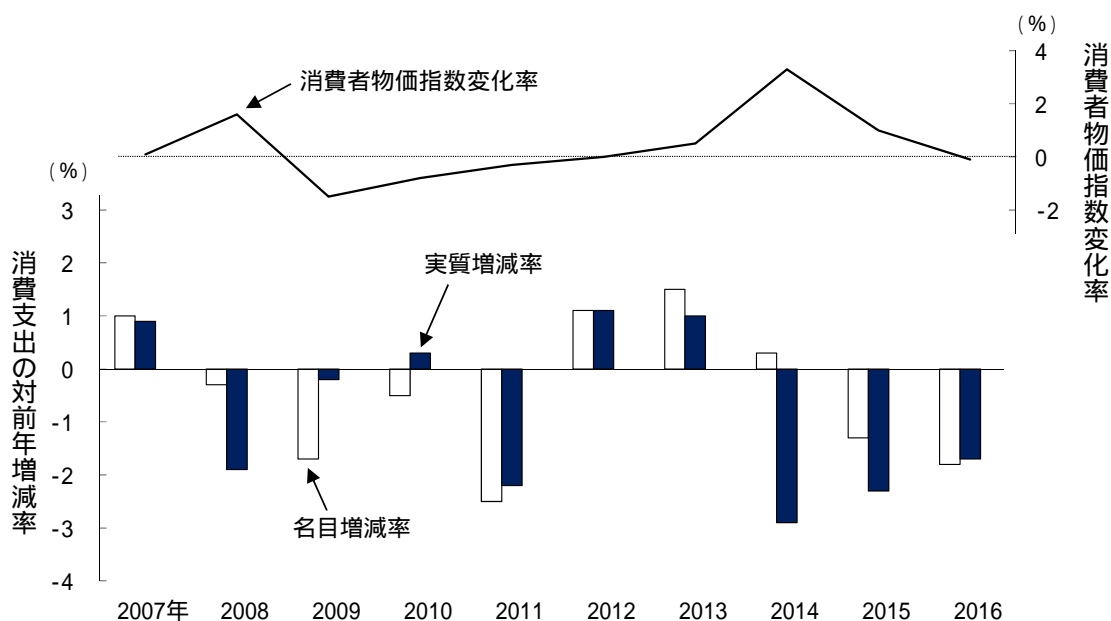
(1) 消費支出は実質1.7%の減少となり、3年連続の実質減少

2016年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.99人、世帯主の平均年齢59.2歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均282,188円で、前年に比べ名目1.8%の減少となった。また、物価変動（-0.1%）の影響を除いた実質では1.7%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2010年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した2011年は減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（-2.9%）となった。2015年（-2.3%）、2016年（-1.7%）は、減少幅は縮小したものの、2014年以降3年連続の実質減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



（注） 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
2007年	297,782	1.0	0.9	0.1
2008	296,932	-0.3	-1.9	1.6
2009	291,737	-1.7	-0.2	-1.5
2010	290,244	-0.5	0.3	-0.8
2011	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2010年				
1～3月期	291,024	0.6	2.0	-1.4
4～6	285,735	-1.4	-0.3	-1.1
7～9	284,667	0.1	0.9	-0.8
10～12	299,550	-1.3	-1.5	0.2
2011年				
1～3月期	280,628	-3.6	-3.0	-0.6
4～6	278,175	-2.6	-2.1	-0.5
7～9	277,355	-2.6	-2.8	0.2
10～12	295,704	-1.3	-1.0	-0.3
2012年				
1～3月期	284,940	1.5	1.1	0.4
4～6	286,556	3.0	2.7	0.3
7～9	278,679	0.5	0.9	-0.4
10～12	294,500	-0.4	-0.2	-0.2
2013年				
1～3月期	291,066	2.1	2.8	-0.7
4～6	285,388	-0.4	-0.2	-0.2
7～9	283,812	1.8	0.7	1.1
10～12	301,552	2.4	0.6	1.8
2014年				
1～3月期	303,041	4.1	2.3	1.8
4～6	282,114	-1.1	-5.2	4.3
7～9	279,214	-1.6	-5.4	4.0
10～12	300,404	-0.4	-3.4	3.1
2015年				
1～3月期	291,019	-4.0	-6.5	2.7
4～6	285,188	1.1	0.5	0.6
7～9	281,979	1.0	0.7	0.3
10～12	291,308	-3.0	-3.3	0.3
2016年				
1～3月期	283,879	-2.5	-2.6	0.1
4～6	280,600	-1.6	-1.2	-0.4
7～9	273,841	-2.9	-2.4	-0.5
10～12	290,432	-0.3	-0.7	0.4

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

四半期別にみると、1～3月期は、1月及び2月の暖冬の影響もあり、電気代を含む「光熱・水道」や婦人用コートを含む「洋服」などが減少したことに加え、自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少したこともあり、前年同期に比べ実質2.6%の減少となった。

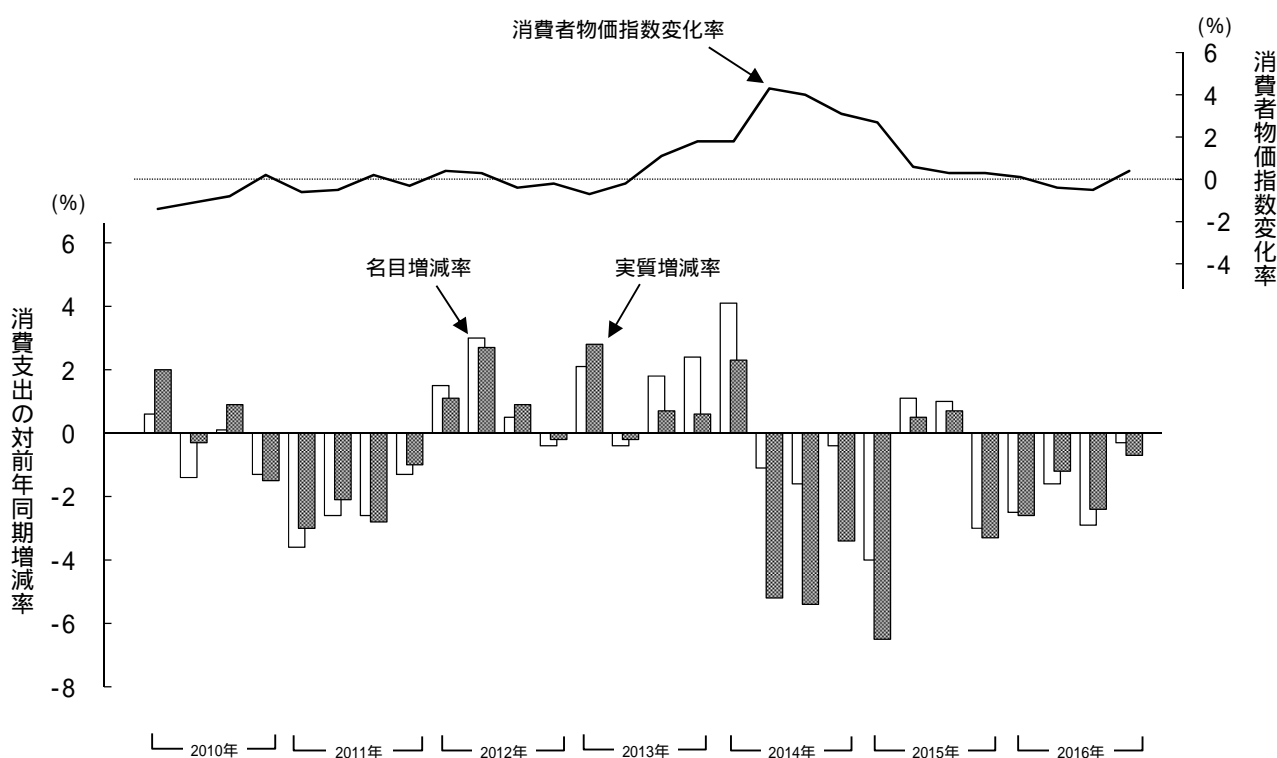
4～6月期は、外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」や贈与金を含む「交際費」などが減少となり、実質1.2%の減少となった。

7～9月期は、燃費不正問題の影響で自動車購入を含む「自動車等関係費」や、台風などによる天候不順の影響で飲酒代を含む「外食」などが減少となり、実質2.4%の減少となった。

10～12月期は、台風などの夏場の天候不順の影響で、価格の高騰がみられた生鮮野菜を含む「食料」などが減少となったが、実質0.7%の減少と、7～9月期より減少幅は縮小した。

(表 - 1 - 1, 図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

<参考1> 2016年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 日銀が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利（マイナス金利）を適用（2月）
- ・ 熊本地震発生。最大震度7の地震を2回観測（4月）
- ・ 大手自動車メーカーの燃費データの不正が発覚。軽自動車販売に打撃（4月）
- ・ 欧州連合（EU）残留・離脱を問うイギリスの国民投票の結果、「離脱」が「残留」を上回ったことを受け、2年7か月ぶりに対ドル一時99円台と円相場が上昇、日経平均株価は16年ぶりに1200円超の下げ幅を記録（6月）
- ・ 台風が相次いで上陸。上陸数は8月、9月の2か月間としては過去最多。天候不順により野菜などの価格が高騰
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降引上げ幅最大（10月）
- ・ 消費税率の引上げ（8%→10%）を2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。生活必需品である飲食料品の税率を8%に据え置く軽減税率の導入も延期（11月）
- ・ アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、日経平均株価が上昇。年末にかけて1万9000円台で推移。円相場は年末に対ドル一時118円台と円安（11月、12月）
- ・ 映画「君の名は。」や「シン・ゴジラ」などヒット作が相次ぎ、興行収入が過去最高を記録

直接税・社会保険料関係

- ・ 路線価の全国平均がリーマン・ショック前の2008年以来8年ぶりに上昇（1月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ マイナンバー制度の運用開始（1月）
- ・ 暖冬で冬（2015年12月～2月）の平均気温が各地で過去最高を記録（1月、2月）
- ・ 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業（3月）
- ・ ベルギー、フランスを始め世界各地でテロが相次ぎ、外国旅行に影響
- ・ 電力の小売全面自由化により、家庭でも小売電気事業者を選択可能に（4月）
- ・ 総務省が「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、大手携帯電話会社に、利用者の通信料金の負担軽減等を要請（4月）
- ・ 伊勢志摩サミット開催（5月）
- ・ 世界文化遺産に「ル・コルビュジエの建築作品」の1つとして、東京都の国立西洋美術館が登録決定（7月）
- ・ スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が人気に（7月）
- ・ 8月11日が山の日として国民の祝日に（8月）
- ・ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催（8月、9月）
- ・ 「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2015年）の1973万7千人を400万人以上上回る2403万9千人と過去最多。ただし、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

(2) 「その他の消費支出」, 住居, 被服及び履物などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると, 交際費などの「その他の消費支出」, 「住居」, 「被服及び履物」, 「教養娯楽」, 「交通・通信」, 「光熱・水道」, 「食料」及び「家具・家事用品」の8費目が実質減少となった。一方, 「教育」及び「保健医療」の2費目が実質増加となった。また, 10大費目の内訳をみると, 次のとおりである。

ア 食料は72,934円で, 名目1.5%の増加, 実質0.2%の減少となった。魚介類, 野菜・海藻などが実質減少となった。一方, 調理食品などが実質増加となった。なお, エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は25.8%と, 前年に比べ0.8ポイントの上昇となった。

イ 住居は16,679円で, 名目7.0%の減少, 実質7.4%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は21,177円で, 名目8.7%の減少, 実質1.5%の減少となった。ガス代, 電気代などが実質減少となった。

エ 家具・家事用品は10,329円で, 名目1.2%の減少, 実質0.8%の減少となった。家事雑貨などが実質減少となった。一方, 家事用消耗品などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は10,878円で, 名目4.3%の減少, 実質6.0%の減少となった。洋服, シャツ・セーター類などが実質減少となった。

カ 保健医療は12,888円で, 名目1.8%の増加, 実質0.9%の増加となった。保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となった。

キ 交通・通信は39,054円で, 名目2.9%の減少, 実質0.9%の減少となった。自動車等関係費及び交通が実質減少となった。一方, 通信が実質増加となった。

ク 教育は11,310円で, 名目2.9%の増加, 実質1.3%の増加となった。授業料等が実質増加となった。一方, 補習教育などが実質減少となった。

ケ 教養娯楽は28,159円で, 名目0.5%の減少, 実質1.5%の減少となった。外国パック旅行費を含む教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物などが実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は58,780円で, 名目2.6%の減少, 実質2.5%の減少となった。交際費^注, こづかい(使途不明)^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明)及び交際費の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

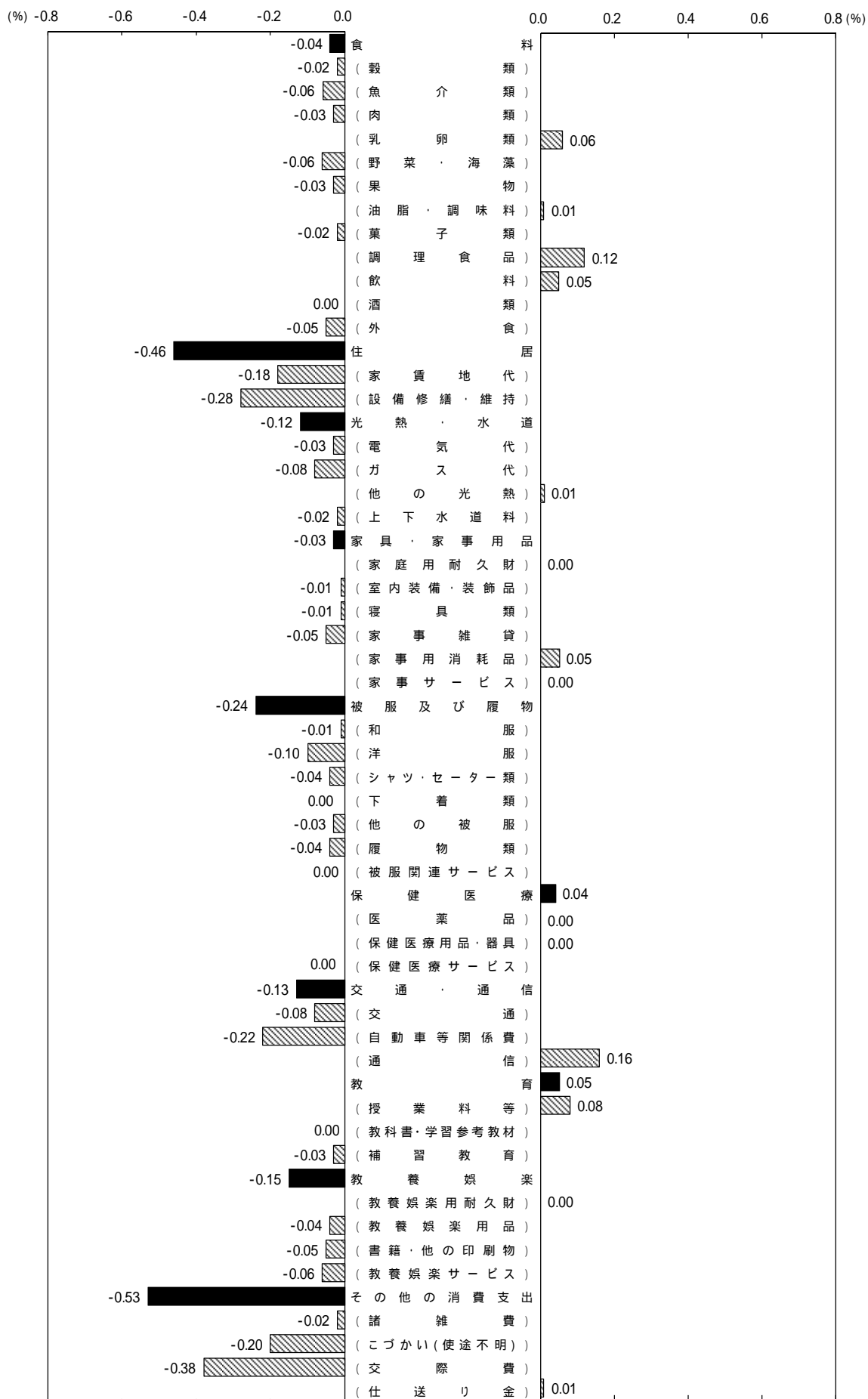
(表 - 1 - 2, 図 - 1 - 3)

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2016年 -

項 目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	282,188	-1.8	-1.7	-1.7	100.0
食 料	72,934	1.5	-0.2	-0.04	25.8
穀 類	6,181	0.7	-1.0	-0.02	2.2
魚 介 類	6,275	-1.0	-2.8	-0.06	2.2
肉 類	7,235	0.3	-1.3	-0.03	2.6
乳 卵 類	3,793	4.8	4.5	0.06	1.3
野 菜 ・ 海 藻	8,895	1.7	-1.9	-0.06	3.2
果 物	2,842	3.2	-3.4	-0.03	1.0
油 脂 ・ 調 味 料	3,466	1.1	0.4	0.01	1.2
菓 子 類	5,453	1.4	-1.1	-0.02	1.9
調 理 食 品	9,494	5.3	3.8	0.12	3.4
飲 料	4,238	4.0	3.7	0.05	1.5
酒 類	3,120	-0.7	-0.3	0.00	1.1
外 食	11,942	-0.4	-1.2	-0.05	4.2
住 居	16,679	-7.0	-7.4	-0.46	5.9
家 賃 地 代	8,320	-6.0	-5.7	-0.18	2.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	8,359	-8.0	-8.9	-0.28	3.0
光 熱 ・ 水 道	21,177	-8.7	-1.5	-0.12	7.5
電 気 代	10,100	-8.7	-0.9	-0.03	3.6
ガ ス 代	4,897	-13.5	-4.3	-0.08	1.7
他 の 光 熱	1,001	-20.3	2.6	0.01	0.4
上 下 水 道 料	5,178	-0.8	-1.2	-0.02	1.8
家 具 ・ 家 事 用 品	10,329	-1.2	-0.8	-0.03	3.7
家 庭 用 耐 久 財	3,273	-3.2	0.3	0.00	1.2
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	730	-8.9	-5.1	-0.01	0.3
寝 具 類	749	-3.6	-4.9	-0.01	0.3
家 事 雑 貨	2,019	-2.7	-7.1	-0.05	0.7
家 事 用 消 耗 品	2,722	4.8	5.1	0.05	1.0
家 事 サ ー ビ ス	835	1.1	1.1	0.00	0.3
被 服 及 び 履 物	10,878	-4.3	-6.0	-0.24	3.9
和 服	128	-22.4	-22.4	-0.01	0.0
洋 服	4,225	-5.1	-6.7	-0.10	1.5
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,282	-4.5	-5.4	-0.04	0.8
下 着 類	1,006	1.2	-1.1	0.00	0.4
生 地 ・ 糸 類	120	-4.8	-	-	0.0
他 の 被 服	838	-9.0	-9.9	-0.03	0.3
履 物 類	1,547	-2.8	-6.7	-0.04	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	731	0.7	-0.1	0.00	0.3
保 健 医 療	12,888	1.8	0.9	0.04	4.6
医 薬 品	2,393	0.4	0.5	0.00	0.8
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,273	8.3	-	-	0.5
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	2,080	1.5	0.6	0.00	0.7
保 健 医 療 サ ー ビ ス	7,142	1.2	-0.2	0.00	2.5
交 通 ・ 通 信	39,054	-2.9	-0.9	-0.13	13.8
交 通 費	5,286	-4.4	-4.3	-0.08	1.9
自 動 車 等 関 係 費	20,648	-5.8	-2.9	-0.22	7.3
通 信	13,120	2.7	3.6	0.16	4.6
教 育	11,310	2.9	1.3	0.05	4.0
授 業 料 等	8,588	4.7	2.8	0.08	3.0
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	210	-4.5	-4.9	0.00	0.1
補 習 教 育	2,513	-2.5	-3.7	-0.03	0.9
教 養 娯 楽	28,159	-0.5	-1.5	-0.15	10.0
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	1,672	1.2	0.2	0.00	0.6
教 養 娯 楽 用 品	6,111	-1.0	-1.9	-0.04	2.2
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,542	-3.3	-3.6	-0.05	1.3
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	16,834	0.1	-1.0	-0.06	6.0
そ の 他 の 消 費 支 出	58,780	-2.6	-2.5	-0.53	20.8
諸 雑 費	23,101	0.4	-0.3	-0.02	8.2
こ づ かい (使 途 不 明)	9,144	-6.1	-6.0	-0.20	3.2
交 際 費	20,903	-5.1	-5.0	-0.38	7.4
仕 送 り 金	5,632	0.6	0.7	0.01	2.0

(注) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） - 2016年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

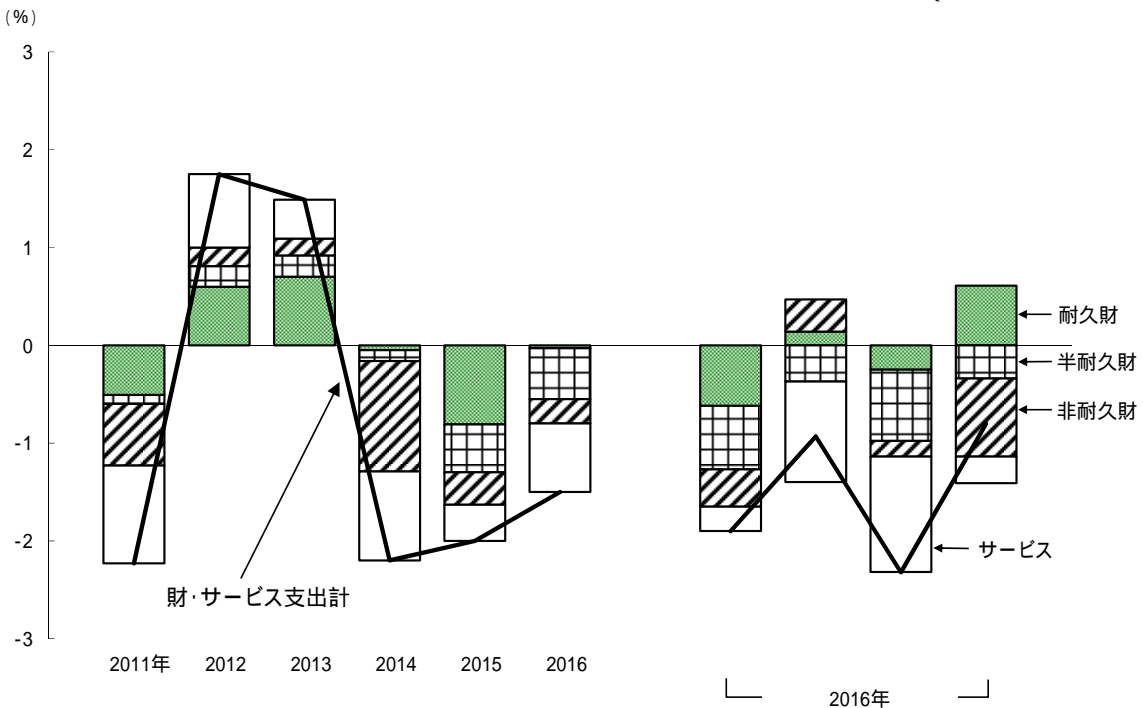
(3) 財及びサービスが共に実質減少

二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると、財への支出は、1世帯当たり1か月平均146,909円で、前年に比べ名目1.9%の減少、実質1.3%の減少となった。また、サービスへの支出は108,479円で、名目1.1%の減少、実質1.7%の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、1月及び2月の暖冬の影響もあり、婦人用コートを含む「洋服」などが減少したことに加え、自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少したこともあり、全ての区分で実質減少となった。4～6月期は、外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」などが減少したことにより、サービス及び半耐久財への支出が実質減少となった。一方、弁当を含む「調理食品」が増加したこともあり、非耐久財が3期ぶりの実質増加となった。7～9月期は、燃費不正問題の影響で自動車購入を含む「自動車等関係費」や、台風などによる天候不順の影響で飲酒代を含む「外食」などが減少したことにより、全ての区分で実質減少となった。10～12月期は、台風などの夏以降の天候不順の影響により、価格の高騰がみられた生鮮野菜などの「食料」を含む非耐久財や、半耐久財及びサービスへの支出が実質減少となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。
 3 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

<財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
2007年	1.4	0.4	1.9	1.0	0.1	2.8	1.3	0.4	6.6	0.6	-0.4	2.6
2008	0.3	1.6	2.2	-0.9	2.1	-1.3	-1.3	-0.8	6.1	-1.5	-1.4	-1.9
2009	-1.1	-1.8	5.4	-3.8	-2.5	-0.1	0.4	0.6	10.5	-3.2	0.1	0.1
2010	0.0	0.7	9.3	-2.7	0.1	-1.0	0.8	1.3	15.2	-1.1	-0.2	0.1
2011	-2.4	-2.6	-16.5	-1.9	-0.3	-2.2	-2.1	-1.9	-6.9	-1.0	-1.5	-2.4
2012	1.8	1.7	4.8	2.2	1.2	1.9	1.8	1.7	9.5	2.4	0.5	1.8
2013	1.9	2.4	7.3	2.8	1.6	1.3	1.4	1.8	10.7	2.5	0.4	1.0
2014	1.0	1.7	2.4	1.4	1.7	0.1	-2.2	-2.3	-0.8	-1.2	-2.7	-2.2
2015	-1.1	-2.1	-10.1	-3.3	-0.5	0.3	-2.1	-2.9	-11.7	-5.5	-0.8	-0.9
2016	-1.6	-1.9	-1.0	-4.3	-1.6	-1.1	-1.5	-1.3	-0.4	-5.9	-0.6	-1.7
2010年												
1～3月期	1.3	1.6	19.9	0.4	-0.9	0.9	2.7	3.7	27.4	1.9	0.6	1.5
4～6	-1.1	-1.4	-1.3	-5.9	-0.5	-0.7	0.0	-0.7	3.7	-4.1	-0.6	0.9
7～9	0.8	3.1	16.8	-1.1	1.6	-2.1	1.6	3.5	23.2	0.4	1.1	-0.7
10～12	-1.1	-0.3	2.1	-3.9	0.1	-2.1	-1.3	-1.3	7.1	-2.5	-2.2	-1.1
2011年												
1～3月期	-3.7	-2.4	-16.4	-7.8	1.3	-5.4	-3.1	-1.7	-6.3	-6.4	0.0	-5.0
4～6	-2.7	-1.9	-8.3	-0.7	-1.3	-3.7	-2.2	-0.8	3.7	0.3	-2.2	-4.2
7～9	-2.4	-4.5	-22.3	-2.4	-1.4	0.4	-2.6	-4.3	-14.4	-2.0	-2.9	-0.3
10～12	-1.0	-1.7	-16.7	2.6	0.0	0.0	-0.7	-1.1	-8.1	3.1	-0.9	-0.1
2012年												
1～3月期	2.4	2.5	-3.1	6.3	2.6	2.2	2.0	1.8	2.5	6.1	0.7	2.1
4～6	4.1	3.7	17.9	3.3	1.9	4.5	3.8	3.4	22.8	3.6	0.8	4.3
7～9	0.7	1.1	12.0	1.8	-0.7	0.2	1.1	1.8	17.0	2.1	-0.5	0.1
10～12	0.1	-0.3	-5.4	-1.6	0.8	0.6	0.3	0.0	-2.2	-1.2	0.7	0.6
2013年												
1～3月期	2.2	2.4	15.1	2.0	0.6	1.8	2.9	3.5	23.0	2.4	1.1	1.8
4～6	-0.3	-0.5	-8.0	1.1	0.4	0.0	-0.1	0.1	-4.1	1.1	0.5	-0.2
7～9	2.8	2.1	-7.4	2.4	3.8	3.8	1.7	0.3	-5.8	1.7	1.3	3.5
10～12	3.0	5.5	32.8	5.4	1.7	-0.5	1.2	3.0	32.8	4.5	-1.3	-1.4
2014年												
1～3月期	6.2	9.6	35.2	13.4	4.6	1.3	4.3	7.0	32.7	12.4	1.8	0.3
4～6	-0.7	-1.6	-9.2	-3.5	-0.1	0.4	-4.8	-6.7	-12.8	-6.3	-5.9	-2.2
7～9	-1.4	0.1	2.1	-1.8	0.1	-3.3	-5.2	-4.6	-1.6	-4.7	-5.0	-5.9
10～12	0.1	-1.1	-17.3	-2.3	2.1	1.9	-2.9	-4.4	-19.6	-5.7	-1.4	-0.7
2015年												
1～3月期	-4.7	-7.1	-27.7	-11.5	-1.7	-1.2	-7.2	-9.6	-28.5	-14.9	-4.5	-3.7
4～6	1.8	3.2	7.9	5.3	2.2	0.1	1.2	2.6	8.1	3.5	1.8	-0.7
7～9	1.5	0.3	-3.1	3.9	0.1	3.1	1.2	0.5	-5.4	1.9	1.1	2.2
10～12	-2.5	-3.7	-6.5	-8.0	-2.3	-0.8	-2.8	-3.7	-10.2	-9.4	-1.4	-1.5
2016年												
1～3月期	-1.8	-3.1	-7.8	-5.5	-1.9	0.0	-1.9	-2.8	-9.1	-7.4	-0.9	-0.6
4～6	-1.3	-1.0	2.8	-2.3	-1.2	-1.7	-0.9	0.2	2.4	-4.2	0.8	-2.4
7～9	-2.8	-3.2	-5.5	-7.4	-2.1	-2.2	-2.3	-2.0	-3.8	-8.9	-0.4	-2.7
10～12	-0.4	-0.5	7.5	-2.5	-1.2	-0.3	-0.8	-0.9	10.0	-3.7	-1.9	-0.7
2006年	254,858	146,878	15,749	23,954	107,175	107,980	100.0	57.6	6.2	9.4	42.1	42.4
2007	258,498	147,505	16,042	24,186	107,277	110,993	100.0	57.1	6.2	9.4	41.5	42.9
2008	259,367	149,842	16,390	23,961	109,491	109,525	100.0	57.8	6.3	9.2	42.2	42.2
2009	256,497	147,131	17,268	23,055	106,808	109,366	100.0	57.4	6.7	9.0	41.6	42.6
2010	256,432	148,172	18,843	22,472	106,858	108,260	100.0	57.8	7.3	8.8	41.7	42.2
2011	250,178	144,283	15,739	22,035	106,509	105,895	100.0	57.7	6.3	8.8	42.6	42.3
2012	254,629	146,759	16,501	22,525	107,734	107,870	100.0	57.6	6.5	8.8	42.3	42.4
2013	259,560	150,337	17,711	23,165	109,460	109,224	100.0	57.9	6.8	8.9	42.2	42.1
2014	262,271	152,951	18,140	23,487	111,324	109,320	100.0	58.3	6.9	9.0	42.4	41.7
2015	259,454	149,809	16,307	22,703	110,799	109,644	100.0	57.7	6.3	8.8	42.7	42.3
2016	255,388	146,909	16,139	21,718	109,052	108,479	100.0	57.5	6.3	8.5	42.7	42.5
2016年												
1～3月期	254,036	148,698	16,303	21,614	110,781	105,338	100.0	58.5	6.4	8.5	43.6	41.5
4～6	254,151	144,326	15,288	22,205	106,834	109,824	100.0	56.8	6.0	8.7	42.0	43.2
7～9	249,408	140,620	15,694	19,444	105,483	108,788	100.0	56.4	6.3	7.8	42.3	43.6
10～12	263,957	153,991	17,272	23,609	113,110	109,966	100.0	58.3	6.5	8.9	42.9	41.7

- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
- 3 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年の対前年（同期）増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人，世帯主の平均年齢48.5歳)の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均526,973円で，前年に比べ名目0.2%の増加，実質0.3%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の定期収入は名目減少，世帯主の臨時収入・賞与，世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

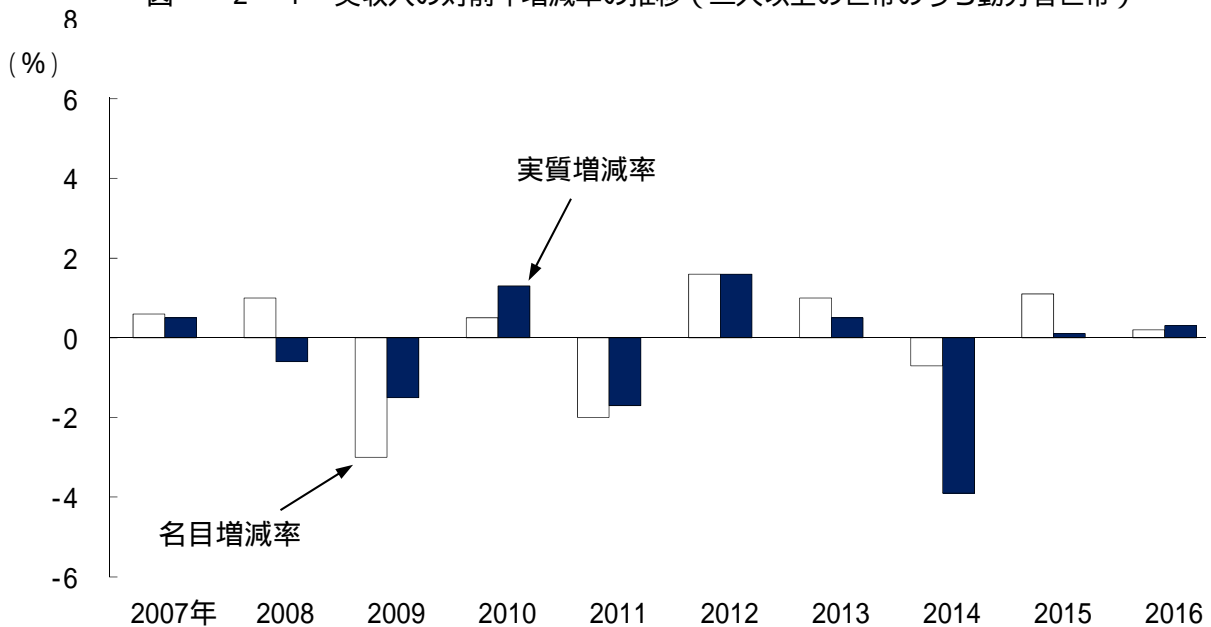


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実数 有業人員 (人)	名目増減率								実質 増減率
		実収入	勤め先収入					他の経常 収入	社会保 障給付	実収入
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入			
2007年	1.66	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	-4.0	8.2	8.0	0.5
2008	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6
2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5
2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3
2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7
2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6
2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5
2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9
2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1
2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3
2015年										
1～3月期	1.71	1.6	0.0	0.1	-5.5	1.2	6.2	19.3	17.2	-1.1
4～6	1.75	2.8	0.3	0.0	1.3	8.0	25.6	17.4	19.4	2.2
7～9	1.74	2.6	0.8	-0.3	8.9	16.8	-9.7	0.8	6.7	2.3
10～12	1.73	-1.8	-2.4	-2.0	-3.3	3.3	-20.8	-6.1	-1.9	-2.1
2016年										
1～3月期	1.74	-1.0	-1.6	-1.9	11.1	7.1	-11.7	-8.8	-4.7	-1.1
4～6	1.75	-0.2	0.6	0.3	2.0	0.5	8.9	-4.0	-5.4	0.2
7～9	1.74	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-3.4	19.1	13.2	9.1	0.6
10～12	1.74	1.8	1.4	0.6	3.5	2.0	27.1	7.6	5.4	1.4
2016年 月平均額 (円)	-	526,973	413,533	345,679	67,854	65,632	8,769	28,055	26,302	-

<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入

勤め先収入のうち、世帯主収入について世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満の世帯は名目0.1%の減少、60歳以上の世帯は名目2.3%の減少となった。世帯主収入が、60歳未満の世帯及び60歳以上の世帯で前年に比べ減少となっているものの、勤労者世帯全体の平均で増加していることについては、団塊の世代が60歳代後半となり(1947年生まれは2016年で69歳)、勤労者世帯から無職世帯へ移行していく影響により、世帯主収入が相対的に高い60歳未満の世帯の構成割合が上昇したことによる。

表 世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

		世帯主収入	定期収入	臨時収入 ・賞与
月 平 均 額 (円)	平均	413,533	345,679	67,854
	60歳未満	452,613	373,853	78,760
	60歳以上	245,124	224,228	20,895
増 対 前 年 名 目 (%)	平均	0.2	-0.3	2.5
	60歳未満	-0.1	-0.2	0.7
	60歳以上	-2.3	-3.9	19.6

(2) 非消費支出は名目0.1%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は98,276円で，前年に比べ名目0.1%の減少となった。

直接税は，名目0.4%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目0.8%の減少，個人住民税は名目0.5%の減少，固定資産税などを含む「他の税」は名目1.1%の増加となった。

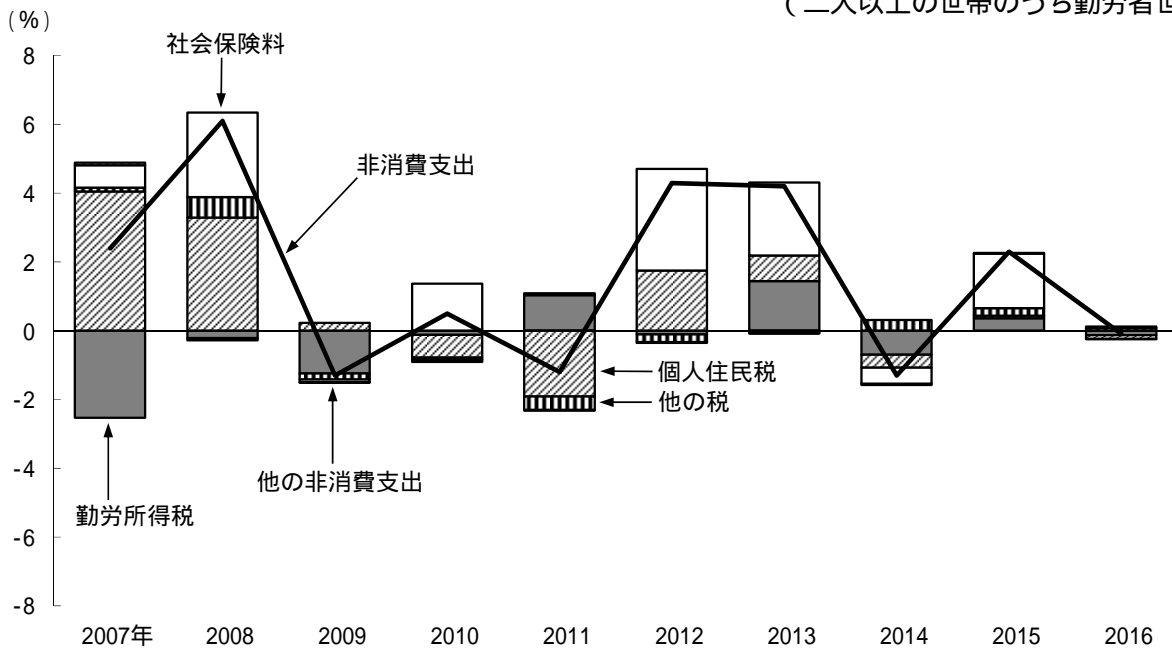
公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり，名目0.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の比率は，実収入が増加したのに対して非消費支出が減少したことから，前年に比べ0.1ポイントの低下となり18.6%となった。

(図 - 2 - 2，表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



<参考3> 実収入に対する非消費支出の比率（世帯主が60歳未満で有業者1人世帯）

勤労者世帯の非消費支出には，世帯主だけでなく，配偶者や他の世帯員の収入に対する直接税及び社会保険料も含まれており，また世帯主が60歳以上の世帯には，定年後の継続雇用（再雇用）や年金を受給しながら働いている世帯等が含まれている。このため，世帯主による収入と非消費支出の関係を見るため，世帯主が60歳未満で有業者1人世帯（世帯主のみ有業者）の世帯の実収入に対する非消費支出の比率をみると，2016年は19.6%となり，10年前と比べて3.3ポイント上昇している。

表 実収入に対する非消費支出の比率（世帯主が60歳未満で有業者1人世帯）

(%)										
2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
16.3	17.0	17.6	17.6	17.8	18.2	18.7	19.5	19.8	19.8	19.6

勤労者世帯のうち世帯主が60歳未満で有業者1人世帯（世帯主のみ有業者）の詳細結果は下記URL参照
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/zuhyou/yuugyou.xls>

表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する比率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入 (1)	可処分 所得 (1)-(2)	非消費 支出 (2)	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健 康 保険料	介 護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の比率(%) (2)/(1)	
					勤 労 所得税	個 人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2007年	528,762	442,504	86,257	38,800	15,661	16,102	7,037	47,269	28,030	15,629	1,567	16.3
	2008	534,235	442,749	91,486	41,963	15,474	18,937	7,552	49,388	29,690	16,229	1,538	17.1
	2009	518,226	427,912	90,314	40,878	14,336	19,148	7,393	49,310	29,964	16,388	1,482	17.4
	2010	520,692	429,967	90,725	40,116	14,223	18,553	7,339	50,540	30,241	16,921	1,629	17.4
	2011	510,149	420,538	89,611	38,954	15,158	16,813	6,983	50,531	29,898	17,107	1,682	17.6
	2012	518,506	425,005	93,501	40,228	15,061	18,384	6,783	53,173	31,105	18,484	1,920	18.0
	2013	523,589	426,132	97,457	42,205	16,409	19,081	6,715	55,155	32,114	19,339	2,079	18.6
	2014	519,761	423,541	96,221	41,462	15,729	18,712	7,021	54,694	31,820	19,113	2,166	18.5
	2015	525,669	427,270	98,398	42,091	16,076	18,783	7,231	56,223	32,829	19,514	2,317	18.7
	2016	526,973	428,697	98,276	41,931	15,945	18,680	7,307	56,268	33,400	19,180	2,321	18.6
名目増減率 (%)	2007年	0.6	0.2	2.4	3.7	-12.0	26.9	1.3	1.2	1.6	1.4	15.7	-
	2008	1.0	0.1	6.1	8.2	-1.2	17.6	7.3	4.5	5.9	3.8	-1.9	-
	2009	-3.0	-3.4	-1.3	-2.6	-7.4	1.1	-2.1	-0.2	0.9	1.0	-3.6	-
	2010	0.5	0.5	0.5	-1.9	-0.8	-3.1	-0.7	2.5	0.9	3.3	9.9	-
	2011	-2.0	-2.2	-1.2	-2.9	6.6	-9.4	-4.9	0.0	-1.1	1.1	3.3	-
	2012	1.6	1.1	4.3	3.3	-0.6	9.3	-2.9	5.2	4.0	8.0	14.1	-
	2013	1.0	0.3	4.2	4.9	9.0	3.8	-1.0	3.7	3.2	4.6	8.3	-
	2014	-0.7	-0.6	-1.3	-1.8	-4.1	-1.9	4.6	-0.8	-0.9	-1.2	4.2	-
	2015	1.1	0.9	2.3	1.5	2.2	0.4	3.0	2.8	3.2	2.1	7.0	-
	2016	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5	1.1	0.1	1.7	-1.7	0.2	-
	2015年												
	1～3月期	1.6	1.4	2.8	2.5	0.5	1.6	15.7	3.0	1.9	3.8	18.1	-
	4～6	2.8	2.5	4.3	4.1	6.5	2.9	3.0	4.4	4.5	3.7	11.9	-
	7～9	2.6	2.4	3.4	1.8	5.3	0.5	-4.9	4.7	5.6	3.4	6.8	-
	10～12	-1.8	-1.9	-1.4	-3.1	-3.4	-3.4	0.9	-0.3	1.0	-1.7	-3.5	-
	2016年												
	1～3月期	-1.0	-1.0	-1.3	-2.7	-1.6	-1.1	-14.5	-0.4	1.0	-1.9	-8.2	-
	4～6	-0.2	-0.2	0.0	0.8	-0.3	0.2	2.6	-0.7	1.6	-3.5	-2.3	-
7～9	0.1	0.5	-1.8	-2.5	-6.1	-1.5	6.9	-1.4	-0.1	-2.5	-0.1	-	
10～12	1.8	1.7	2.2	1.9	3.8	0.2	2.0	2.5	3.9	0.6	8.8	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2007年	-	-	2.4	1.63	-2.53	4.05	0.11	0.65	0.54	0.26	0.25	-
	2008	-	-	6.1	3.67	-0.22	3.29	0.60	2.46	1.92	0.70	-0.03	-
	2009	-	-	-1.3	-1.19	-1.24	0.23	-0.17	-0.09	0.30	0.17	-0.06	-
	2010	-	-	0.5	-0.84	-0.13	-0.66	-0.06	1.36	0.31	0.59	0.16	-
	2011	-	-	-1.2	-1.28	1.03	-1.92	-0.39	-0.01	-0.38	0.21	0.06	-
	2012	-	-	4.3	1.42	-0.11	1.75	-0.22	2.95	1.35	1.54	0.27	-
	2013	-	-	4.2	2.11	1.44	0.75	-0.07	2.12	1.08	0.91	0.17	-
	2014	-	-	-1.3	-0.76	-0.70	-0.38	0.31	-0.47	-0.30	-0.23	0.09	-
	2015	-	-	2.3	0.65	0.36	0.07	0.22	1.59	1.05	0.42	0.16	-
	2016	-	-	-0.1	-0.16	-0.13	-0.10	0.08	0.05	0.58	-0.34	0.00	-
	2015年												
	1～3月期	-	-	2.8	1.04	0.07	0.37	0.59	1.77	0.65	0.80	0.38	-
	4～6	-	-	4.3	2.06	1.07	0.50	0.50	2.21	1.35	0.63	0.24	-
	7～9	-	-	3.4	0.75	0.88	0.10	-0.23	2.71	1.87	0.71	0.15	-
	10～12	-	-	-1.4	-1.21	-0.60	-0.62	0.02	-0.17	0.34	-0.35	-0.09	-
	2016年												
	1～3月期	-	-	-1.3	-1.09	-0.23	-0.25	-0.61	-0.24	0.34	-0.39	-0.20	-
	4～6	-	-	0.0	0.39	-0.06	0.03	0.41	-0.37	0.48	-0.58	-0.05	-
7～9	-	-	-1.8	-1.03	-1.03	-0.30	0.30	-0.83	-0.02	-0.51	0.00	-	
10～12	-	-	2.2	0.74	0.66	0.03	0.05	1.52	1.42	0.12	0.23	-	

< 参考 4 > 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定

実施時期	内 容
2007年	<p>1月 所得税 国（所得税）から地方（個人住民税）への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>1月 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%（上限12万5千円） 廃止]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の8 6へ]</p> <p>6月 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>6月 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%（上限2万円） 廃止]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]</p>
2008年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.15 5.65へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]</p>
2009年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.65 5.95へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 4へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>9月 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行（全国平均では変わらず）</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]</p>
2010年	<p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.1% 4.67%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.95 7.5へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額41,500円 41,700円へ] [所得割率（全国平均）：7.65% 7.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の4 6へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]</p>
2011年	<p>1月 所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.67% 4.75%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.5 7.55へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.029% 8.206%へ]</p>
2012年	<p>1月 所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高4万円]</p> <p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.75% 5.00%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.55 7.75へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額41,700円 43,550円へ] [所得割率（全国平均）：7.88% 8.55%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 5へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.206% 8.383%へ]</p>
2013年	<p>1月 所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ（2037年12月31日まで）</p> <p>1月 所得税 年間収入金額が1500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>4月 個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.383% 8.56%へ]</p>
2014年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.75 8.6へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額43,550円 44,980円へ] [所得割率（全国平均）：8.55% 8.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]</p> <p>6月 個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ〔2023年度まで〕</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.56% 8.737%へ]</p>
2015年	<p>1月 所得税 課税所得4000万円超について45%の税率を新設</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,250円 15,590円へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,972円 5,514円へ]</p> <p>4月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の8.6 7.9へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.737% 8.914%へ]</p> <p>10月 厚生年金保険 公務員等の共済年金が厚生年金に統一</p>
2016年	<p>1月 所得税 給与収入金額が1200万円を超える場合の給与所得控除額の上限を230万円に引下げ</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額44,980円 45,289円へ] [所得割率（全国平均）：8.88% 9.09%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,590円 16,260円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の5 4へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.914% 9.091%へ]</p>

(3) 可処分所得は実質0.4%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は428,697円で，前年に比べ名目0.3%の増加，実質0.4%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別^注にみると，1～3月期は，非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの，実収入及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質1.1%の減少となった。4～6月期は，実収入の減少が可処分所得の減少に寄与したものの，物価要因が可処分所得の増加に寄与し，実質0.2%の増加となった。7～9月期は，全ての要因が増加に寄与し，実質1.0%の増加となった。10～12月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.3%の増加となった。

（表 - 2 - 1，表 - 2 - 2，図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）

（注）「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

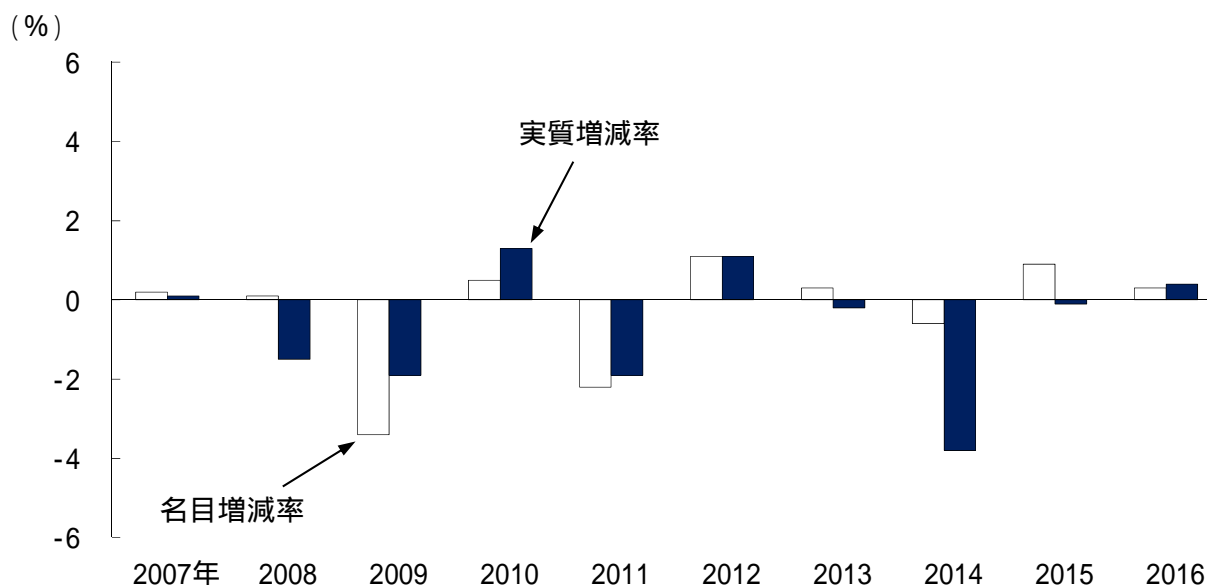
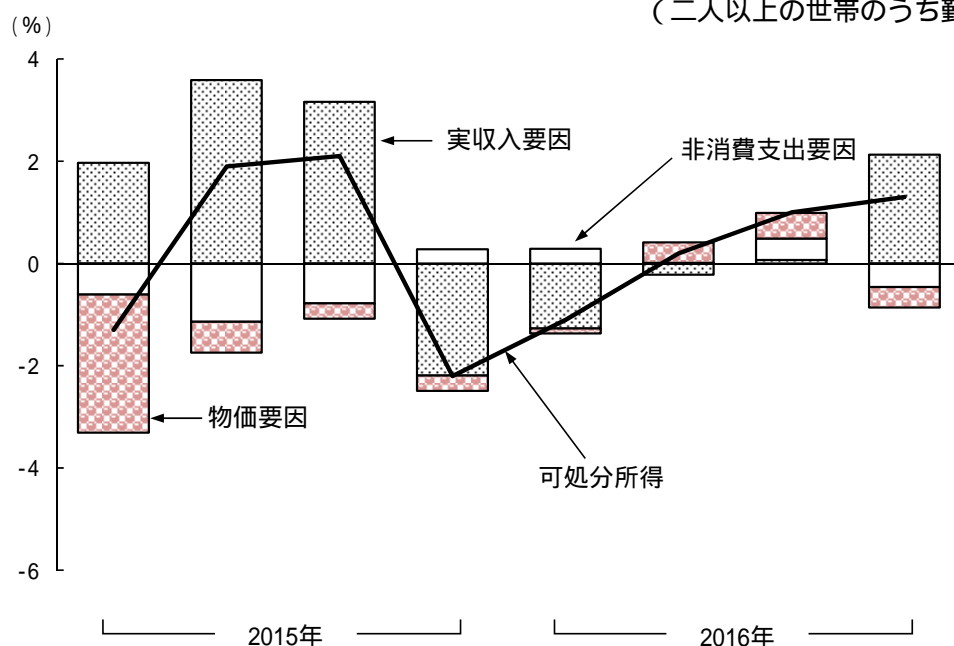


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 消費支出は実質1.7%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は309,591円で、前年に比べ名目1.8%の減少、実質1.7%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2010年は実質増加、2011年は実質減少となった後、2012年、2013年と2年連続で実質増加となった。2014年以降は3年連続で実質減少となったが、減少幅は2015年、2016年と縮小している。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は全ての要因が減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。4～6月期は物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得及び平均消費性向が消費支出の減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。7～9月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の減少に寄与し、実質2.8%の減少となった。10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質で前年と同水準となった。

(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)

(注) 1 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

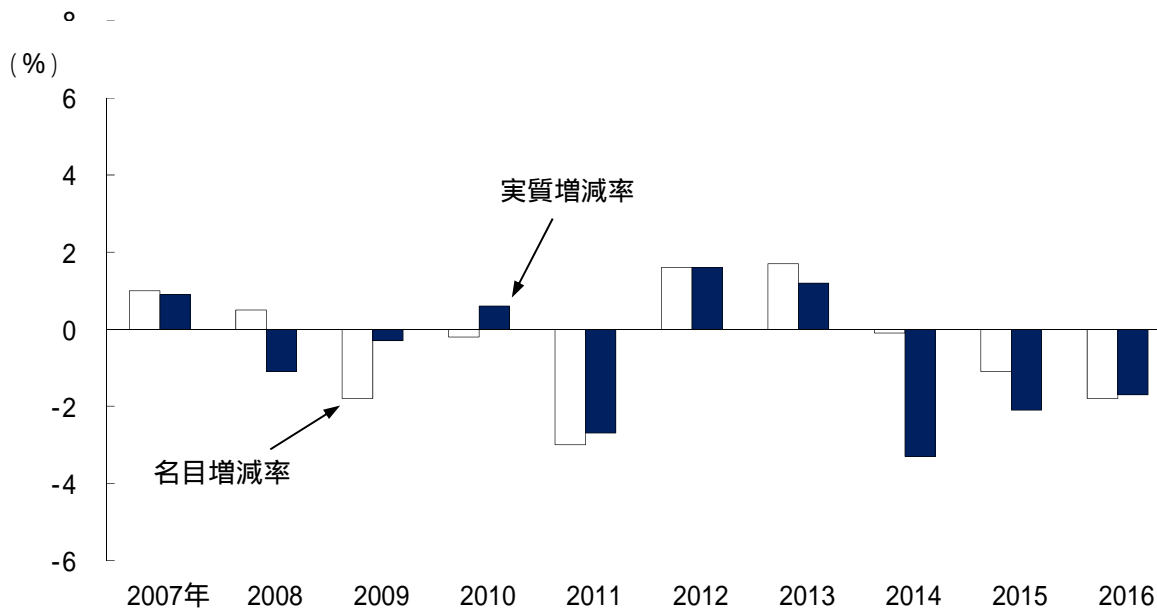
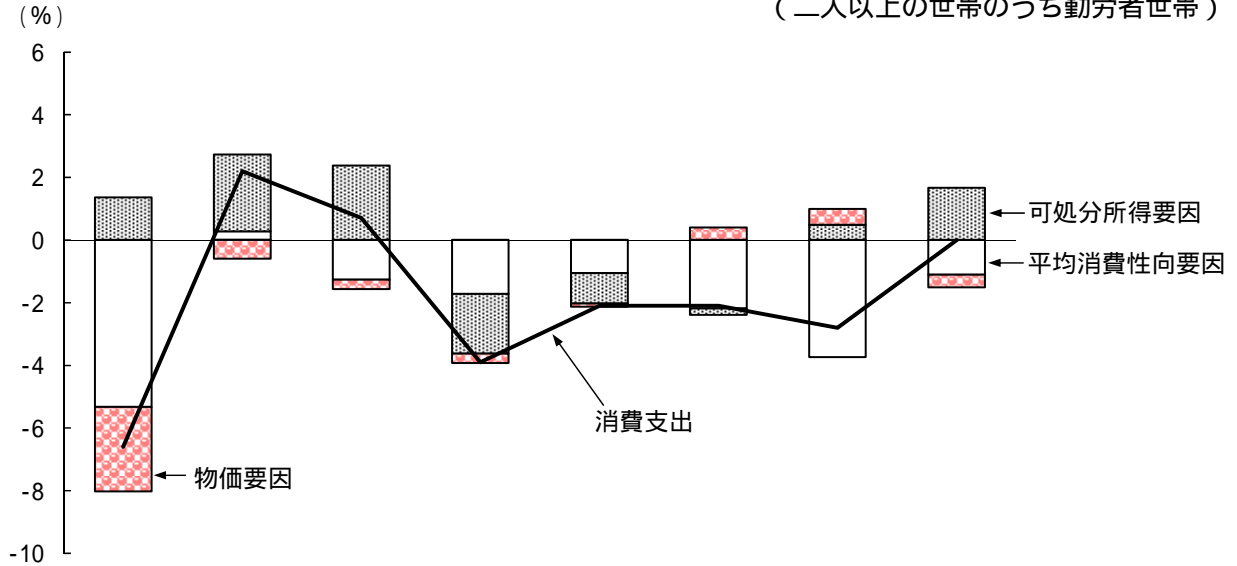


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(5) 平均消費性向は1.6ポイントの低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は72.2%となり，前年に比べ1.6ポイントの低下となった。

黒字は119,106円となり，前年に比べ名目6.4%の増加となった。黒字率は27.8%となり1.6ポイントの上昇となった。黒字の内訳をみると，金融資産純増は92,382円となり，前年に比べ名目8.5%の増加となった。また，土地家屋借金純減は33,864円で，前年に比べ名目24.2%の増加となった。一方，財産純増は6,754円となり，前年に比べ名目43.9%の減少となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は71,151円で名目10.0%の増加，保険純増は20,109円で名目1.8%の増加，有価証券純購入は1,122円で名目60.3%の増加となった。

(図 - 2 - 7 , 図 - 2 - 8 , 図 - 2 - 9)

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
5 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

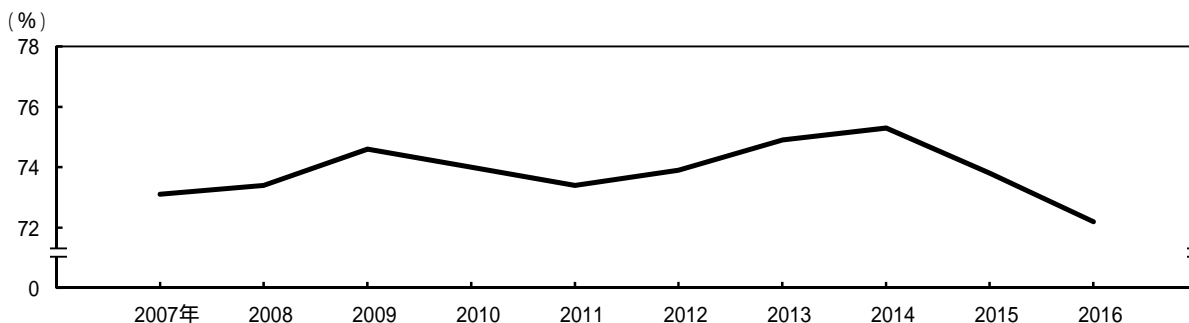
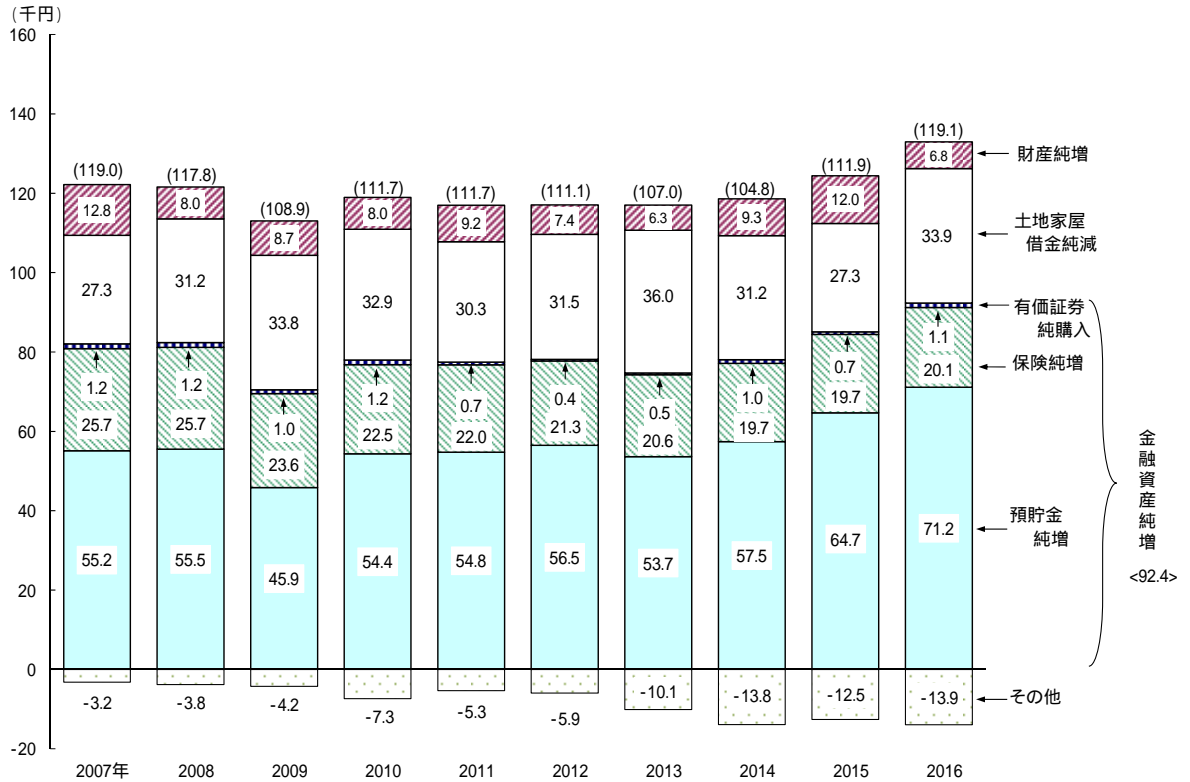
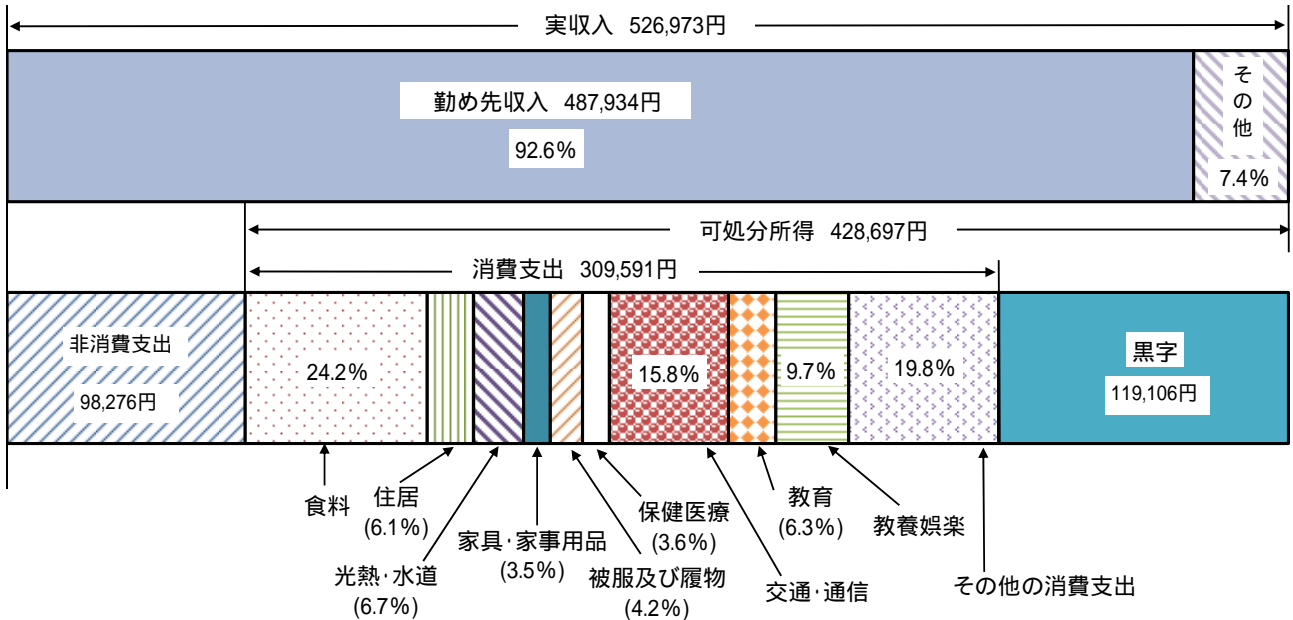


図 - 2 - 8 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1 その他には、他の借金純減、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は2016年平均の値である。

図 - 2 - 9 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2016年 -



(注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

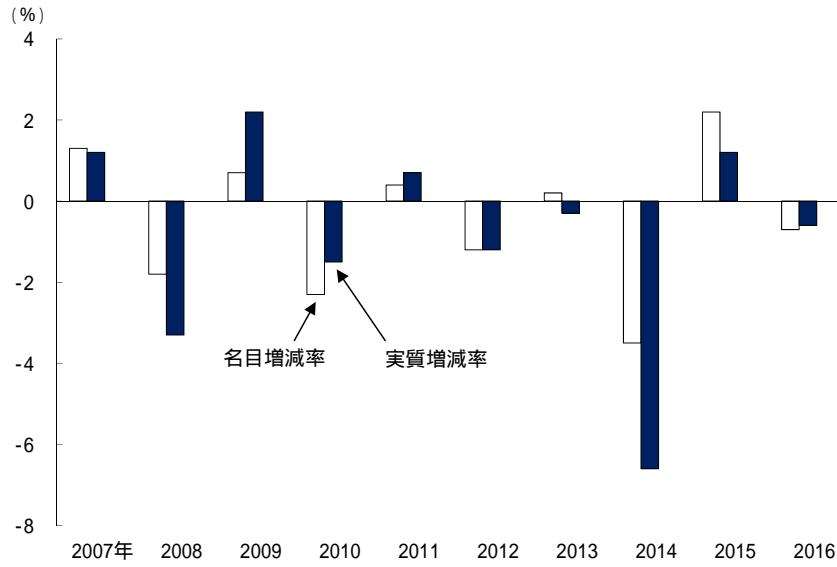
3 二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支

(1) 実収入は名目0.7%の減少，実質0.6%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢73.2歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均208,056円と，前年に比べ名目0.7%の減少，実質0.6%の減少となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

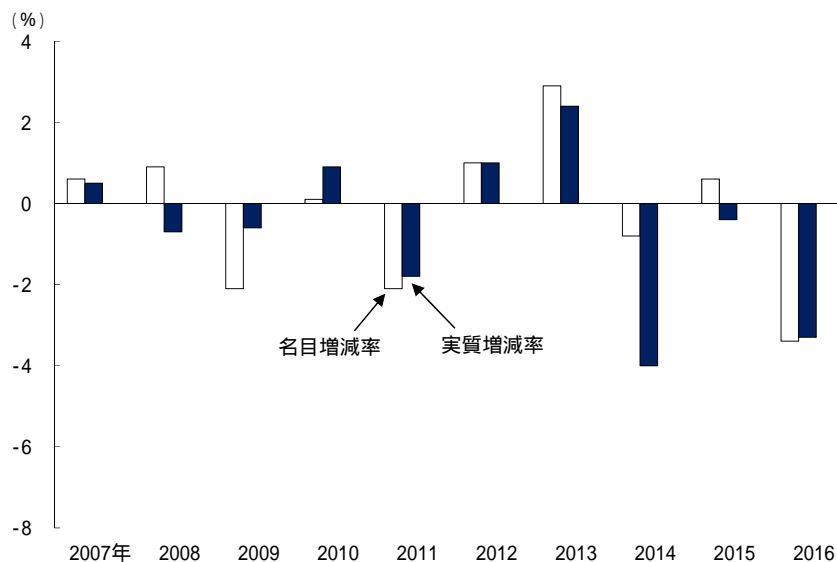


(2) 消費支出は名目3.4%の減少，実質3.3%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯の消費支出は239,699円で，前年に比べ名目3.4%の減少，実質3.3%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると，2010年は実質増加，2011年は実質減少となった後，2012年，2013年と2年連続の実質増加となったが，2014年以降は3年連続で実質減少となった。

(図 - 3 - 2)

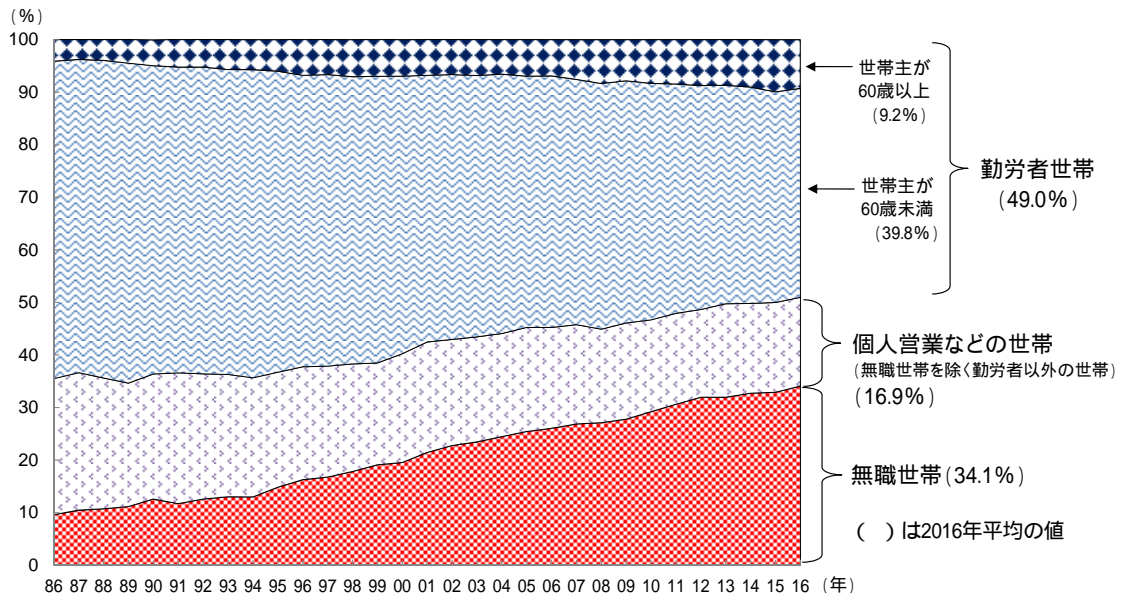
図 - 3 - 2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



<参考5> 世帯区別構成比の推移及び消費支出の動き（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯，無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると，人口の高齢化の影響などにより，消費支出が相対的に低い無職世帯の割合は上昇傾向が続いており，一方で，勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図1 二人以上の世帯の世帯区別構成比の推移 - 1986～2016年 -

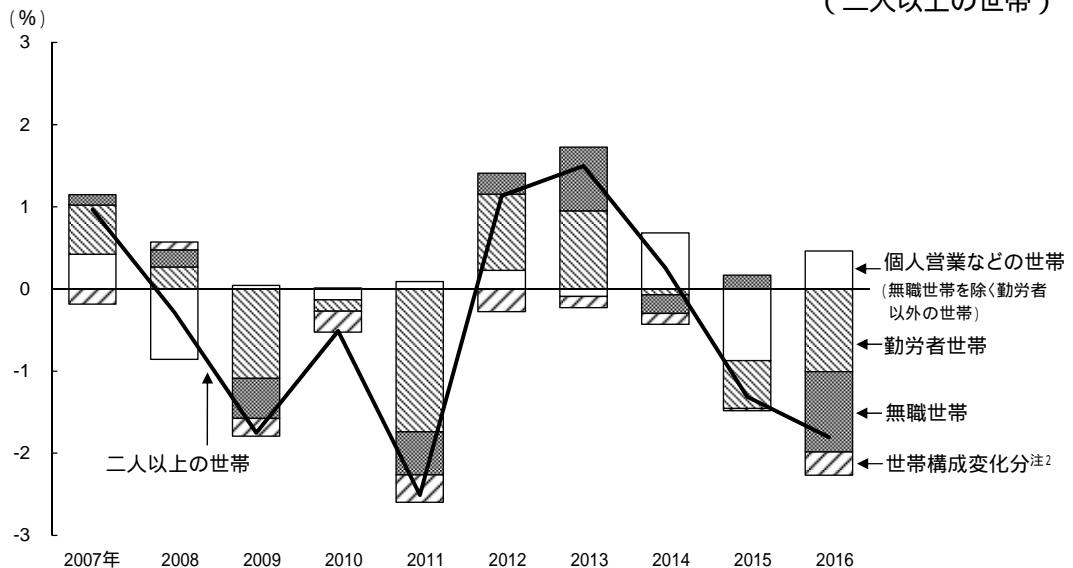


そこで，二人以上の世帯の消費支出の年ごとの推移を各世帯区分^{注1}及び世帯構成変化分^{注2}に要因分解すると，2016年は個人営業などの世帯が増加に寄与したものの，勤労者世帯及び無職世帯が消費支出の減少に寄与し，二人以上の世帯全体として，名目1.8%の減少となった。

- (注) 1 「二人以上の世帯 = 勤労者世帯 + 無職世帯 + 個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)」という関係から要因分解を行った。
 2 二人以上の世帯における前年からの世帯構成の変化による寄与度

図2 消費支出の対前年名目増減率に対する世帯区別寄与度の推移

(二人以上の世帯)



世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は50～59歳を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均261,490円、40～49歳の世帯は315,661円、50～59歳の世帯は342,952円、60～69歳の世帯は277,283円、70歳以上の世帯は238,650円となった。

対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質4.1%の減少、40歳未満の世帯で実質2.4%の減少、40～49歳の世帯で実質1.1%の減少、70歳以上の世帯で実質0.2%の減少となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.0%の増加となった。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯(71.0%)及び60～69歳の世帯(64.9%)で高くなっている。

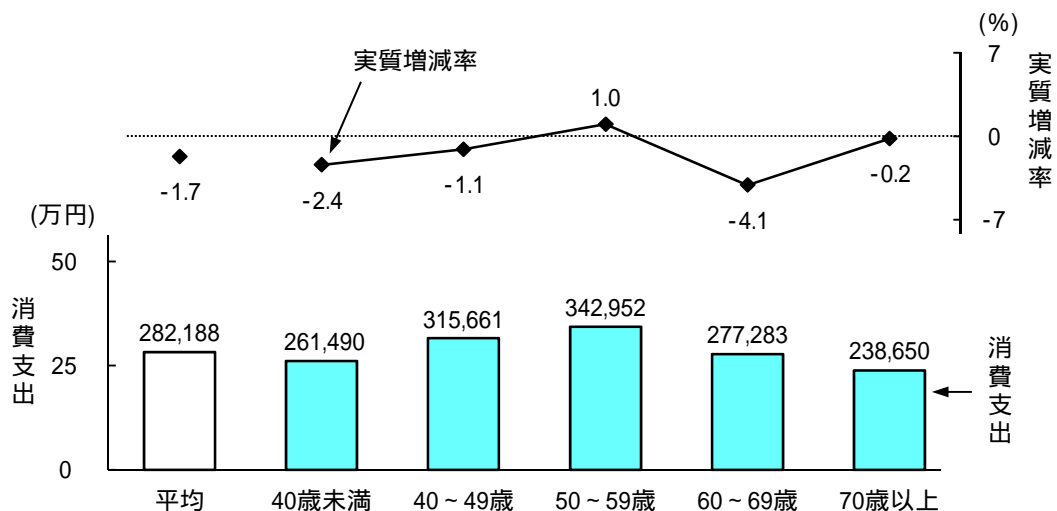
基礎的支出の割合の前年差をみると、50～59歳の世帯で2.0ポイントの低下、70歳以上の世帯で1.0ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.3ポイントの低下となった。一方、60～69歳の世帯で1.1ポイントの上昇となり、40歳未満の世帯で前年と同水準となった。

(表 - 1 - 1)

(注) 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2016年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	1,215	1,804	1,678	2,414	2,890	4,270	
	世帯人員(人)	2.99	3.57	3.73	3.25	2.72	2.38	2.46	
	世帯主の年齢(歳)	59.2	34.1	44.6	54.4	64.9	76.9	73.7	
	持家率(%)	84.9	56.2	76.5	86.4	93.1	94.5	94.3	
平均額	消費支出	282,188	261,490	315,661	342,952	277,283	238,650	249,063	
	食料	72,934	63,596	78,057	78,911	75,244	68,238	70,192	
	住居	16,679	25,345	16,415	15,388	16,330	14,216	14,262	
	光熱・水道	21,177	17,691	21,478	22,772	21,901	20,920	21,201	
	家具・家事用品	10,329	10,463	10,450	11,317	10,802	9,233	9,687	
	被服及び履物	10,878	12,337	14,553	14,246	9,754	6,959	7,593	
	保健医療	12,888	9,347	10,733	11,590	14,936	14,773	15,256	
	交通・通信	39,054	44,967	47,480	54,166	36,399	24,698	28,390	
	教育	11,310	11,174	29,511	24,436	1,469	531	548	
	教養娯楽	28,159	26,220	33,412	30,897	27,508	24,643	25,500	
	その他の消費支出	58,780	40,351	53,571	79,230	62,940	54,440	56,434	
	交際費	20,903	11,026	12,362	20,530	26,528	25,923	26,251	
	仕送り金	5,632	648	6,479	18,699	3,254	1,577	1,944	
	(円)	基礎的支出	163,828	132,558	151,033	167,372	179,902	169,483	172,796
選択的支出		118,360	128,932	164,628	175,580	97,382	69,168	76,268	
対前年実質増減率	消費支出	-1.7	-2.4	-1.1	1.0	-4.1	-0.2	-1.8	
	食料	-0.2	-0.2	0.2	-1.4	-0.7	1.6	0.9	
	住居	-7.4	-2.6	-8.8	-2.8	-3.6	-15.3	-14.5	
	光熱・水道	-1.5	-1.5	-1.1	-3.0	-1.2	-0.8	-0.3	
	家具・家事用品	-0.8	4.8	-1.5	-0.3	-3.4	0.4	-2.3	
	被服及び履物	-6.0	-5.7	-4.7	-4.5	-7.3	-4.3	-7.5	
	保健医療	0.9	1.1	2.9	1.8	0.2	-0.4	0.4	
	交通・通信	-0.9	-2.0	-0.8	6.9	-8.7	4.9	0.4	
	教育	1.3	-11.9	5.4	8.1	-26.3	-1.4	-13.7	
	教養娯楽	-1.5	-3.1	-2.6	2.4	-6.0	2.7	-1.1	
(%)	その他の消費支出	-2.5	-3.9	-3.0	0.3	-4.7	-0.1	-2.2	
	交際費	-5.0	-9.2	-8.1	-3.1	-5.5	-4.0	-4.7	
	仕送り金	0.7	-15.7	5.3	5.6	1.0	-6.4	-1.4	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	25.8	24.3	24.7	23.0	27.1	28.6	28.2	
	住居	5.9	9.7	5.2	4.5	5.9	6.0	5.7	
	光熱・水道	7.5	6.8	6.8	6.6	7.9	8.8	8.5	
	家具・家事用品	3.7	4.0	3.3	3.3	3.9	3.9	3.9	
	被服及び履物	3.9	4.7	4.6	4.2	3.5	2.9	3.0	
	保健医療	4.6	3.6	3.4	3.4	5.4	6.2	6.1	
	交通・通信	13.8	17.2	15.0	15.8	13.1	10.3	11.4	
	教育	4.0	4.3	9.3	7.1	0.5	0.2	0.2	
	教養娯楽	10.0	10.0	10.6	9.0	9.9	10.3	10.2	
	その他の消費支出	20.8	15.4	17.0	23.1	22.7	22.8	22.7	
	交際費	7.4	4.2	3.9	6.0	9.6	10.9	10.5	
	仕送り金	2.0	0.2	2.1	5.5	1.2	0.7	0.8	
	(%)	基礎的支出	58.1	50.7	47.8	48.8	64.9	71.0	69.4
[前年差(ポイント)]		-0.3	0.0	-0.3	-2.0	1.1	-1.0	-0.1	
	選択的支出	41.9	49.3	52.2	51.2	35.1	29.0	30.6	
	[前年差(ポイント)]	0.3	0.0	0.3	2.0	-1.1	1.0	0.1	

(注) 1 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

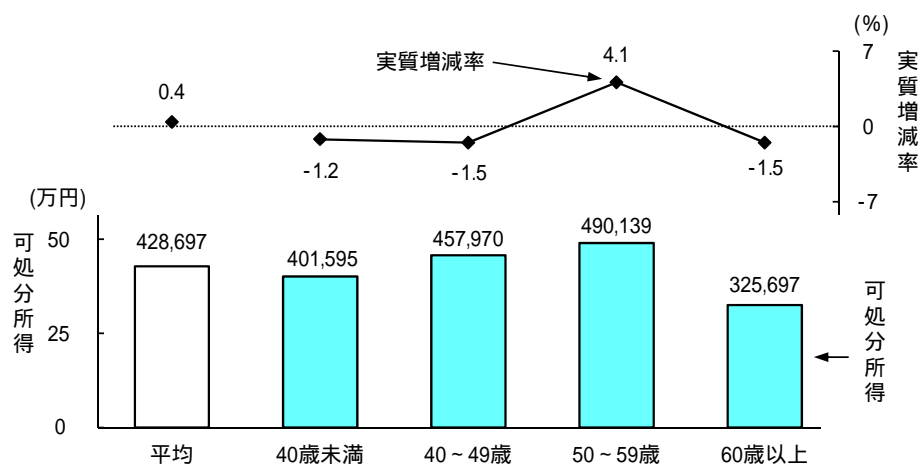
ア 可処分所得は50～59歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は401,595円、40～49歳の世帯は457,970円、50～59歳の世帯は490,139円、60歳以上の世帯は325,697円となった。

対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質4.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯及び60歳以上の世帯で実質1.5%の減少、40歳未満の世帯で実質1.2%の減少となった。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



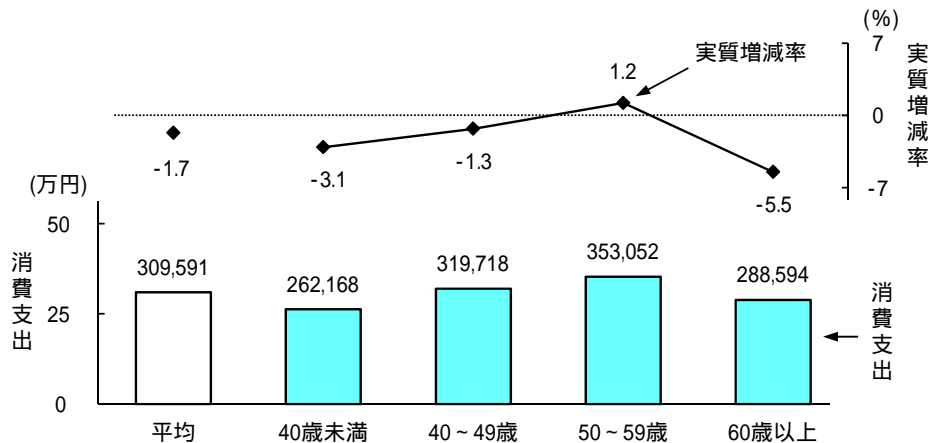
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

イ 消費支出は40歳未満、40～49歳及び60歳以上で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.5%の減少、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加となった。

(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

(円)

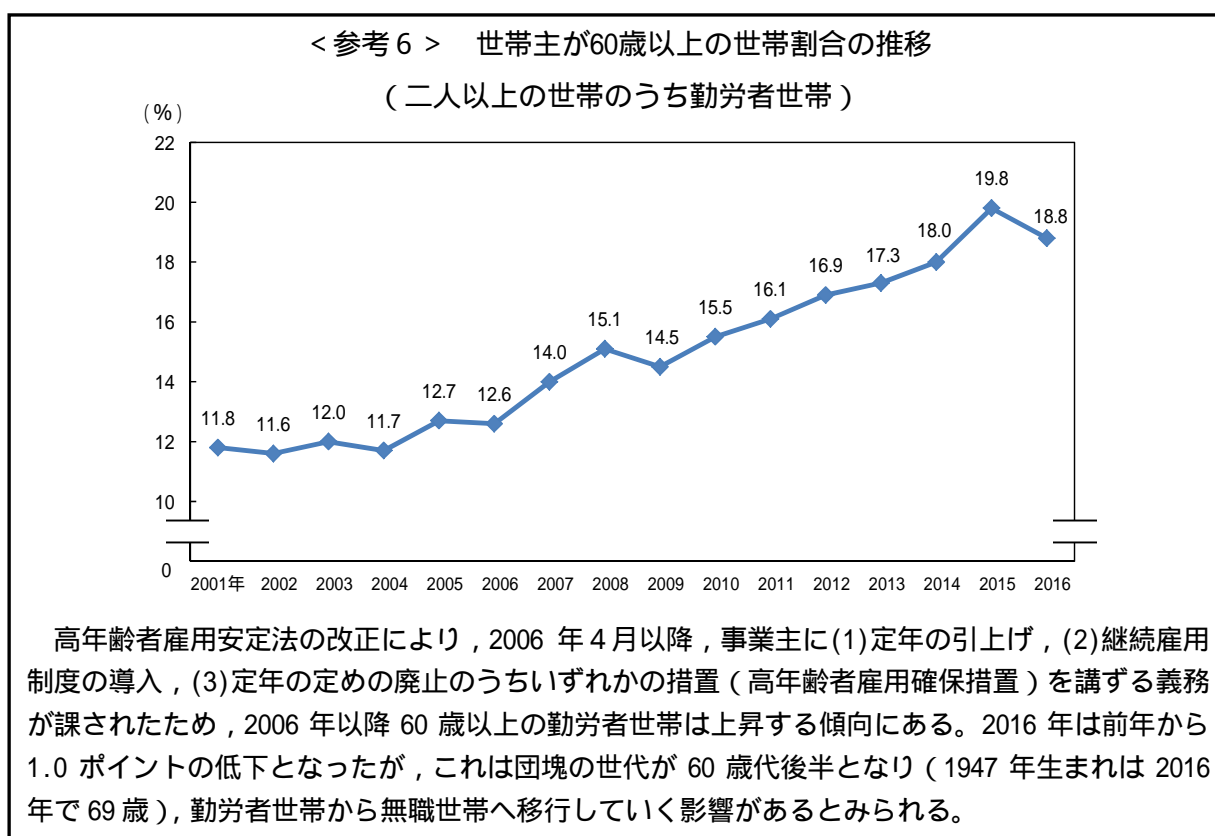
項目	平均	年齢階級			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,253	3,272	2,591	1,884
世帯人員(人)	3.39	3.57	3.74	3.25	2.78
世帯主の年齢(歳)	48.5	34.0	44.5	54.4	64.8
持家率(%)	76.9	56.0	76.4	85.8	90.9
実収入	526,973	482,280	563,964	617,400	391,436
非消費支出	98,276	80,684	105,994	127,262	65,739
可処分所得	428,697	401,595	457,970	490,139	325,697
消費支出	309,591	262,168	319,718	353,052	288,594
黒字	119,106	139,427	138,252	137,087	37,103
平均消費性向(%)	72.2	65.3	69.8	72.0	88.6
[前年差(ポイント)]	-1.6	-1.3	0.1	-2.1	-3.8
黒字率(%)	27.8	34.7	30.2	28.0	11.4

ウ 平均消費性向は60歳以上で低下幅が最も大きい

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は65.3%、40～49歳の世帯は69.8%、50～59歳の世帯は72.0%、60歳以上の世帯は88.6%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

前年差をみると、60歳以上の世帯で3.8ポイントの低下、50～59歳の世帯で2.1ポイントの低下、40歳未満の世帯で1.3ポイントの低下となった。一方、40～49歳の世帯で0.1ポイントの上昇となった。

(表 - 1 - 2)



(3) 二人以上の世帯のうち無職世帯

ア 高齢無職世帯の消費支出は、65～69歳で最も高い

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は140,435円、65～69歳の世帯は180,603円、70～74歳の世帯は182,066円、75歳以上の世帯は183,991円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が262,042円と最も高く、次いで60～64歳の世帯、70～74歳の世帯、75歳以上の世帯の順となっている。

(表 - 1 - 3)

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち高齢無職世帯） - 2016年 -

(円)

項目	平均	年齢階級別			
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	808	2,302	2,494	4,396
世帯人員(人)	2.40	2.59	2.55	2.37	2.31
世帯主の年齢(歳)	73.7	62.5	67.1	72.1	80.2
持家率(%)	94.2	92.9	94.9	93.3	94.7
実収入	208,111	171,086	213,409	212,758	209,774
社会保障給付	175,312	109,955	172,455	185,238	183,451
非消費支出	29,024	30,651	32,806	30,692	25,782
可処分所得	179,087	140,435	180,603	182,066	183,991
消費支出	239,604	252,174	262,042	242,208	224,092
黒字	-60,517	-111,739	-81,439	-60,142	-40,100
平均消費性向(%)	133.8	179.6	145.1	133.0	121.8
黒字率(%)	-33.8	-79.6	-45.1	-33.0	-21.8

(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

<参考7> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は62.7%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は17.4%で、前年に比べ1.5ポイントの低下となった。

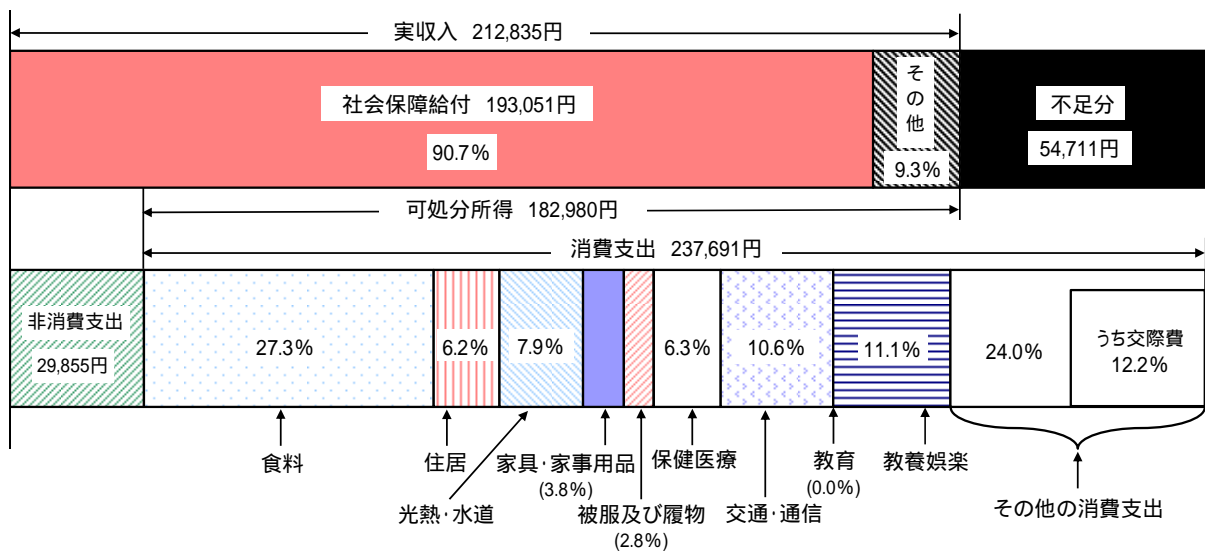
表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2015年	2016年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	18.9	17.4
無職世帯(高齢無職世帯)	61.2	62.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)	34.4	35.7
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.9	19.8

イ 高齢夫婦無職世帯では、可処分所得は実質増加、消費支出は実質減少、平均消費性向は低下
 高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）
 についてみると、実収入は212,835円で、前年に比べ名目0.3%の減少、実質0.2%の減少と
 なった。また、可処分所得は182,980円で、名目0.8%の増加、実質0.9%の増加となった。
 一方、消費支出は237,691円で、名目2.5%の減少、実質2.4%の減少となった。平均消費
 性向は129.9%で、前年に比べ4.4ポイントの低下となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2016年 -



- （注） 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合（%）は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合（%）は、消費支出に占める割合である。

表 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	2015年 月平均額 (円)	2016年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	-
有業人員(人)	0.09	0.08	* -0.01	-
世帯主の年齢(歳)	74.8	75.2	* 0.4	-
実収入	213,379	212,835	-0.3	-0.2
勤め先収入	4,770	5,068	6.2	6.3
世帯主の配偶者の収入	4,770	5,068	6.2	6.3
事業・内職収入	4,299	4,202	-2.3	-2.2
他の経常収入	198,968	198,179	-0.4	-0.3
社会保障給付	194,874	193,051	-0.9	-0.8
仕送り金	890	827	-7.1	-7.0
可処分所得	181,537	182,980	0.8	0.9
消費支出	243,864	237,691	-2.5	-2.4
食料	62,432	64,827	3.8	2.1
住居	17,500	14,700	-16.0	-16.3
光熱・水道	20,385	18,851	-7.5	-0.2
家具・家事用品	8,641	9,017	4.4	4.8
被服及び履物	6,975	6,675	-4.3	-6.0
保健医療	15,405	15,044	-2.3	-3.2
交通・通信	27,286	25,256	-7.4	-5.5
教育	4	1	-	-
教養娯楽	26,066	26,303	0.9	-0.1
その他の消費支出	59,170	57,016	-3.6	-3.5
諸雑費	20,247	20,017	-1.1	-1.8
交際費	30,484	29,033	-4.8	-4.7
仕送り金	1,237	1,650	33.4	33.5
非消費支出	31,842	29,855	-6.2	-
直接税	13,518	12,639	-6.5	-
社会保険料	18,302	17,171	-6.2	-
エンゲル係数(%)	25.6	27.3	** 1.7	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-62,326	-54,711	*** 7,615	-
金融資産純増	-50,370	-45,988	*** 4,382	-
平均消費性向(%)	134.3	129.9	** -4.4	-

(注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。

2 *は前年との差

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額(円)

5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

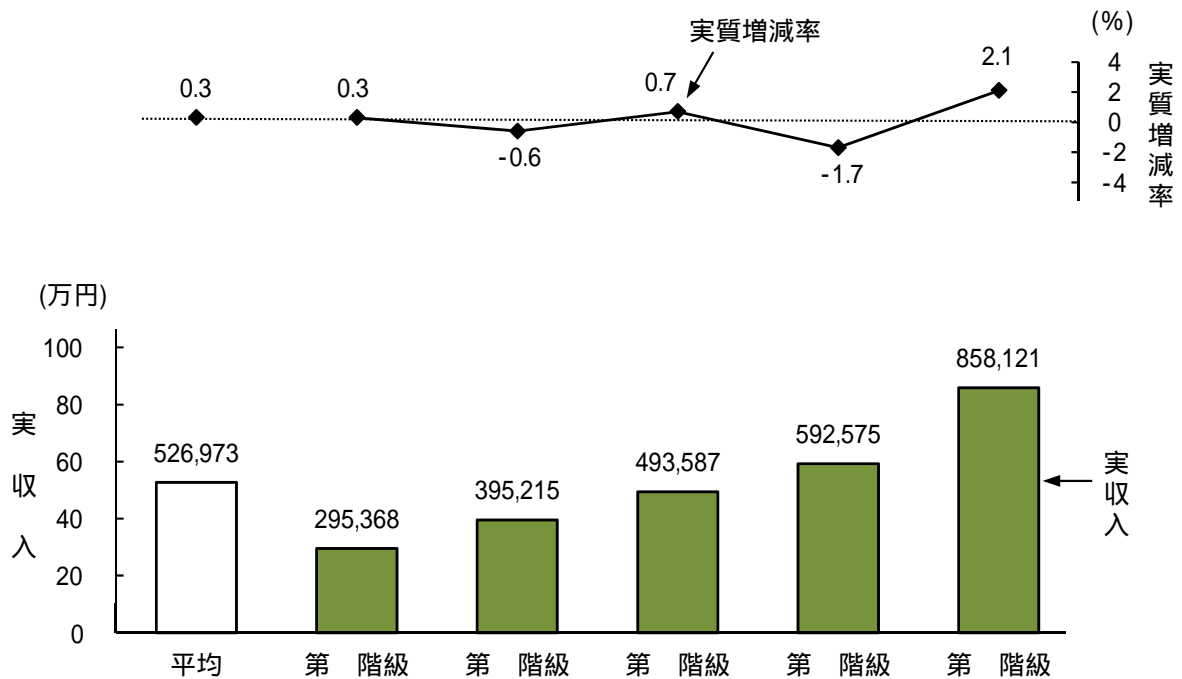
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均295,368円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で858,121円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質2.1%の増加，第 階級で実質0.7%の増加，第 階級で実質0.3%の増加となった。一方，第 階級で実質1.7%の減少，第 階級で実質0.6%の減少となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

(2) 可処分所得は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は，第 階級で254,635円，第 階級で670,116円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質1.9%の増加，第 階級で実質1.1%の増加，第 階級で実質0.3%の増加となった。一方，第 階級で実質1.5%の減少，第 階級で実質0.4%の減少となった。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 449万円	449~ 582万円	582~ 722万円	722~ 903万円	903万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	3.39	3.07	3.39	3.48	3.50	3.52	-	
有業人員(人)	1.74	1.54	1.65	1.74	1.81	1.98	-	
世帯主の年齢(歳)	48.5	48.9	47.2	47.3	48.9	50.3	-	
世帯主の年齢階級別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
40歳未満(%)	22.5	30.2	30.7	24.9	15.6	11.1	0.37	
40~59歳(%)	58.6	38.9	47.0	58.7	71.5	77.1	1.98	
60歳以上(%)	18.8	30.9	22.2	16.4	12.9	11.7	0.38	
持家率(%)	76.9	63.6	74.2	76.9	83.6	86.4	-	
実収入	526,973	295,368	395,215	493,587	592,575	858,121	2.91	
世帯主収入	413,533	225,147	311,143	393,567	478,761	659,046	2.93	
定期収入	345,679	206,197	275,986	331,569	391,405	523,239	2.54	
臨時収入・賞与	67,854	18,950	35,156	61,998	87,356	135,807	7.17	
世帯主の配偶者の収入	65,632	24,983	39,363	55,821	68,885	139,108	5.57	
可処分所得	428,697	254,635	331,690	408,451	478,593	670,116	2.63	
消費支出	309,591	211,237	258,229	294,419	342,151	441,919	2.09	
食料	74,770	57,521	66,213	73,835	80,401	95,878	1.67	
住居	18,862	22,014	17,057	20,430	14,793	20,015	0.91	
光熱・水道	20,730	18,605	19,591	20,830	21,484	23,138	1.24	
家具・家事用品	10,854	7,278	8,851	10,656	12,236	15,249	2.10	
被服及び履物	13,099	7,089	9,682	12,455	14,630	21,639	3.05	
保健医療	11,295	8,448	9,975	10,756	11,658	15,639	1.85	
交通・通信	48,798	31,619	45,323	44,897	54,787	67,364	2.13	
教育	19,612	6,478	12,891	16,840	25,024	36,827	5.68	
教養娯楽	30,133	16,847	23,159	28,926	34,260	47,473	2.82	
その他の消費支出	61,439	35,339	45,487	54,794	72,877	98,696	2.79	
交際費	17,174	10,785	13,622	15,828	20,087	25,548	2.37	
仕送り金	7,619	1,695	2,506	4,169	10,303	19,424	11.46	
非消費支出	98,276	40,733	63,525	85,135	113,982	188,005	4.62	
直接税	41,931	12,628	22,824	32,489	47,088	94,627	7.49	
社会保険料	56,268	28,057	40,636	52,594	66,765	93,290	3.33	
黒字率(%)	27.8	17.0	22.1	27.9	28.5	34.1	-	
金融資産純増率(%)	21.5	12.3	13.9	19.8	22.6	29.1	-	
平均消費性向(%)	72.2	83.0	77.9	72.1	71.5	65.9	-	
非消費支出/実収入(%)	18.6	13.8	16.1	17.2	19.2	21.9	-	
増対 減前 率年 (%) 実 (%) 質	実収入	0.3	0.3	-0.6	0.7	-1.7	2.1	(0.06)
	世帯主収入	0.3	-1.8	0.2	1.0	-1.6	2.0	(0.11)
	定期収入	-0.2	-2.0	1.3	0.1	-1.6	0.7	(0.07)
	臨時収入・賞与	2.6	0.3	-7.3	5.9	-1.6	7.3	(0.48)
	世帯主の配偶者の収入	1.4	31.7	-0.6	5.0	-2.3	-1.5	(-1.88)
	可処分所得	0.4	0.3	-0.4	1.1	-1.5	1.9	(0.04)
	消費支出	-1.7	-3.2	-4.0	-1.9	-1.9	0.6	(0.08)
	非消費支出*	-0.1	-0.1	-1.6	-1.6	-2.8	2.8	(0.13)
	平均消費性向**	-1.6	-3.0	-2.8	-2.2	-0.3	-0.9	-
寄に実実 与対質収 度対質収 (%)す減入 (%)る率の	実収入	0.3	0.3	-0.6	0.7	-1.7	2.1	-
	世帯主収入	0.20	-1.41	0.18	0.78	-1.32	1.53	-
	定期収入	-0.13	-1.42	0.88	0.07	-1.09	0.43	-
	臨時収入・賞与	0.33	0.02	-0.70	0.71	-0.23	1.11	-
	世帯主の配偶者の収入	0.18	2.04	-0.06	0.54	-0.27	-0.26	-

(注) 1 ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2 *は名目増減率
 3 **は前年とのポイント差

(3) 消費支出は第 階級以下の階級で実質減少

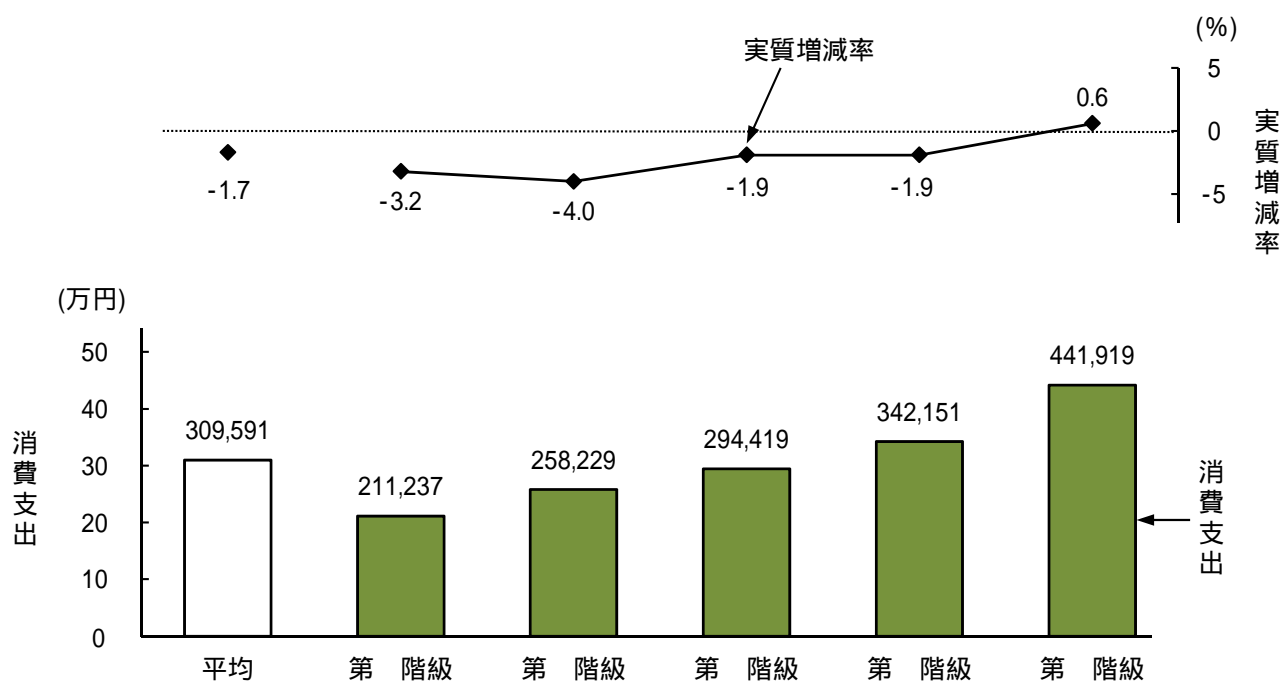
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、第 階級で211,237円、第 階級で441,919円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級で実質4.0%の減少、第 階級で実質3.2%の減少、第 階級及び第 階級で実質1.9%の減少となった。一方、第 階級で実質0.6%の増加となった。

(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

(4) 平均消費性向は全ての階級で低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級から第 階級までそれぞれ 83.0%、77.9%、72.1%、71.5%、65.9%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、全ての階級で低下となった。

(表 - 2 - 1)

(5) エンゲル係数は第 階級以下の階級で上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯のエンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ 27.2%、25.6%、25.1%、23.5%、21.7%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となった。

(表 - 2 - 2)

(注) エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
(%)

年次	平均	階級				
		第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
2007 年	21.7	24.3	23.2	23.1	21.2	19.3
2008	21.9	23.9	22.9	23.1	21.6	19.7
2009	22.0	24.9	23.3	22.2	21.3	20.2
2010	21.9	24.9	23.2	22.8	21.2	19.6
2011	22.2	24.8	23.6	22.6	22.1	19.8
2012	22.1	23.9	23.9	22.6	21.8	20.1
2013	22.1	24.2	23.6	22.8	21.8	20.0
2014	22.3	25.1	23.7	23.2	21.5	20.2
2015	23.6	26.1	24.2	24.1	23.1	21.9
2016	24.2	27.2	25.6	25.1	23.5	21.7

3 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

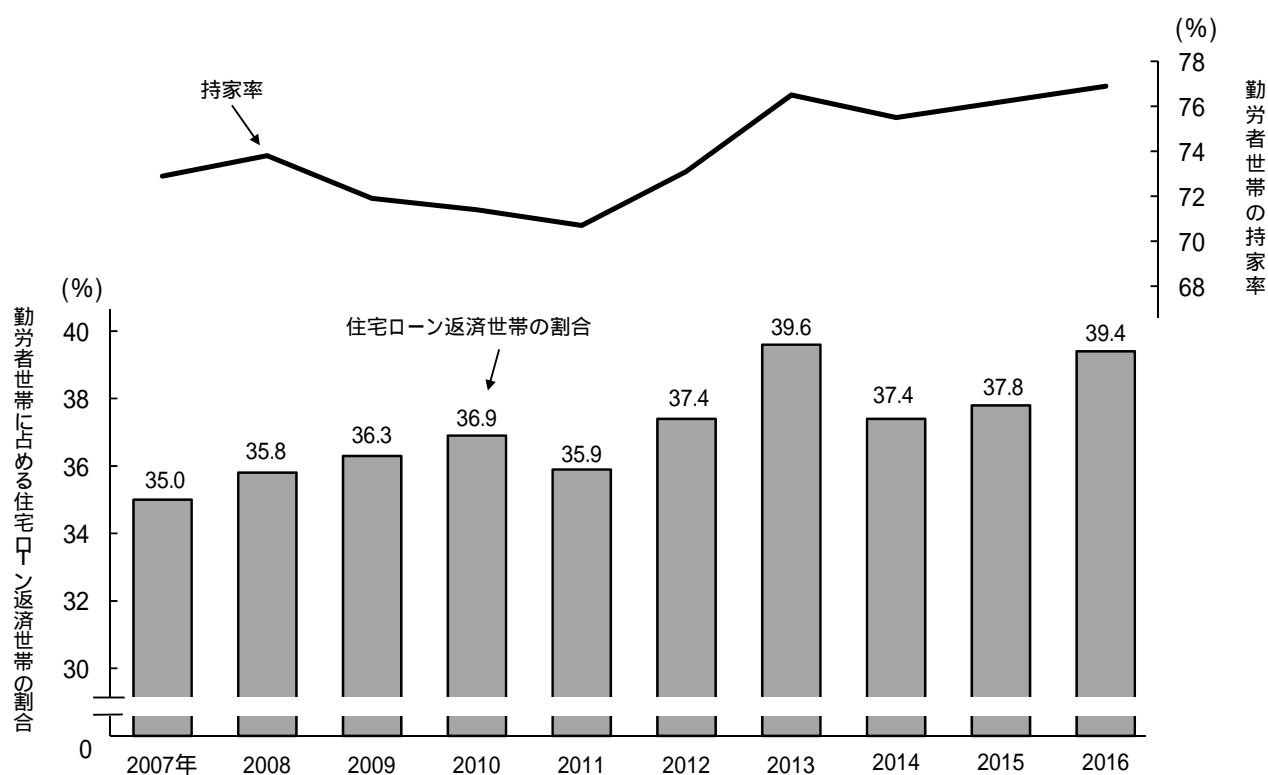
(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、持家率の上昇もあり、39.4%と前年に比べ1.6ポイント上昇した。近年の推移をみると、2010年にかけて上昇となった後、2011年は低下となった。その後2年連続で上昇し、2013年は、比較可能な2000年以降最高（39.6%）となったものの、2014年は再び低下し、2015年、2016年と2年連続の上昇となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下

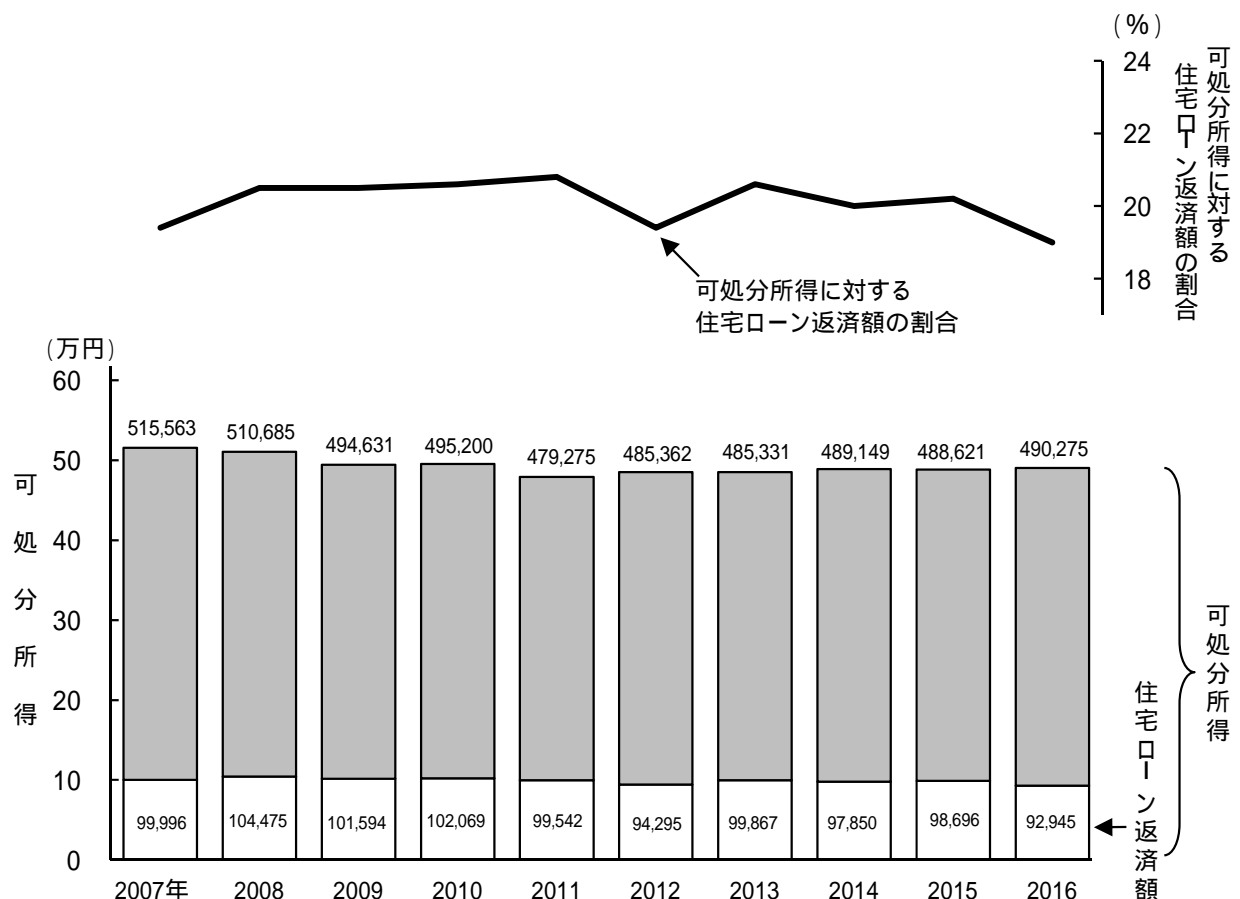
住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均92,945円で、前年に比べ名目5.8%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、19.0%と前年に比べ1.2ポイントの低下となった。

なお、住宅ローン返済世帯における2016年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が1.29倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出は1.05倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は12.9ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、住宅ローン返済世帯の方が6.1ポイント高くなっている。

(図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

図 - 3 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額、住宅ローン返済額
及び可処分所得額に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 3 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2016年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	2015年	2016年		2015年	2016年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.65	-	3.22	3.22	-	-
有業人員(人)	1.77	1.78	-	1.71	1.71	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.2	45.8	-	50.4	50.3	-	-
持家率(%)	98.5	98.7	-	62.7	62.7	-	-
実収入	606,211	609,305	0.6	476,806	473,455	-0.6	1.29
勤め先収入	574,959	579,562	0.9	431,380	428,374	-0.6	1.35
世帯主収入	487,206	491,241	0.9	367,795	363,021	-1.2	1.35
うち男性	478,312	482,424	1.0	347,363	339,286	-2.2	1.42
定期収入	400,286	403,869	1.0	314,176	307,854	-1.9	1.31
臨時収入・賞与	86,920	87,372	0.6	53,618	55,167	3.0	1.58
世帯主の配偶者の収入	82,941	82,089	-0.9	53,743	54,935	2.3	1.49
うち女性	82,318	81,001	-1.5	52,856	53,573	1.5	1.51
他の世帯員収入	4,812	6,231	29.6	9,844	10,419	5.9	0.60
事業・内職収入	2,457	2,459	0.2	3,055	3,139	2.8	0.78
他の経常収入	16,963	17,654	4.2	34,346	34,816	1.5	0.51
可処分所得	488,621	490,275	0.4	390,050	388,670	-0.3	1.26
消費支出	324,837	319,208	-1.6	309,641	303,340	-1.9	1.05
食料	76,463	77,412	-0.5	73,054	73,053	-1.7	1.06
住居	7,277	5,697	-22.0	26,878	27,420	1.6	0.21
光熱・水道	23,690	21,445	-2.4	22,535	20,265	-3.0	1.06
家具・家事用品	11,324	11,925	5.7	10,879	10,158	-6.2	1.17
被服及び履物	14,592	14,249	-4.1	12,936	12,351	-6.2	1.15
保健医療	10,710	11,237	4.0	11,200	11,333	0.3	0.99
交通・通信	55,698	52,677	-3.5	46,599	46,277	1.3	1.14
教育	24,472	25,895	4.1	14,459	15,528	5.7	1.67
教養娯楽	33,643	33,643	-1.0	28,375	27,851	-2.8	1.21
その他の消費支出	66,968	65,028	-2.8	62,728	59,106	-5.7	1.10
交際費	17,174	15,983	-6.8	19,451	17,948	-7.6	0.89
仕送り金	8,893	9,306	4.7	7,442	6,522	-12.3	1.43
非消費支出	117,590	119,029	* 1.2	86,755	84,786	* -2.3	1.40
土地家屋借金純減	92,689	90,665	* -2.2	-12,474	-2,982	-	-
土地家屋借金返済	98,696	92,945	* -5.8	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	6,007	2,281	* -62.0	12,474	2,982	* -76.1	0.76
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	66.5	65.1	** -1.4	79.4	78.0	** -1.4	*** -12.9
土地家屋借金返済(%)	20.2	19.0	** -1.2	-	-	-	-
合計(%)	86.7	84.1	** -2.6	79.4	78.0	** -1.4	*** 6.1

- (注) 1 *は名目増減率
2 **は前年とのポイント差
3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
4 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

4 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下

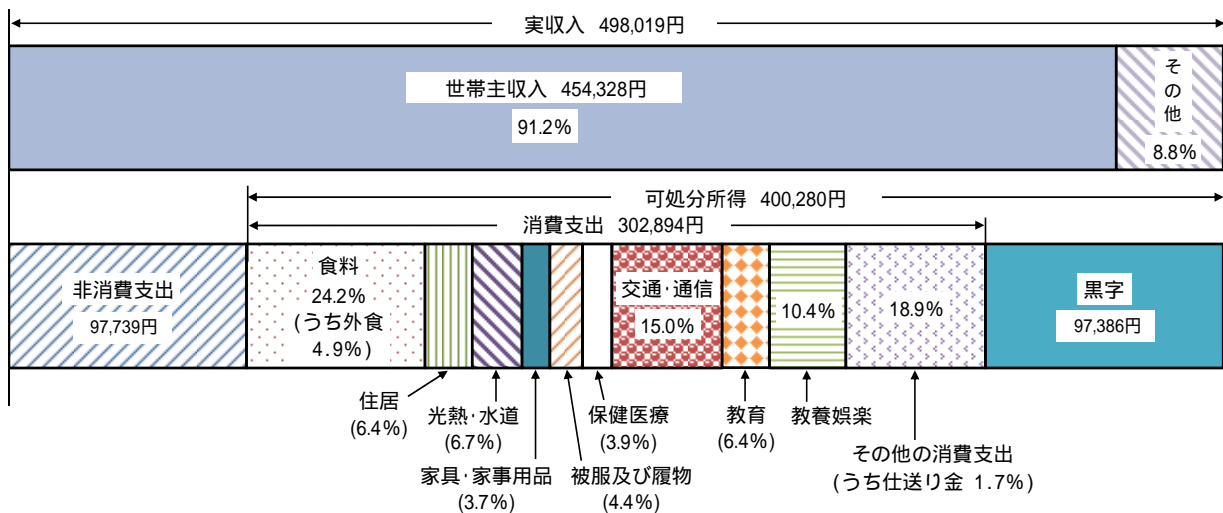
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫のみ有業の世帯についてみると，実収入は498,019円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。また，可処分所得は400,280円で，前年と比べ実質0.6%の増加となった。

一方，消費支出は302,894円で，実質2.2%の減少となった。平均消費性向は75.7%で，前年に比べ2.2ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は31,419円で，前年に比べ6,682円の増加となった。

（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 夫のみ有業の世帯の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は，実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は，消費支出に占める割合である。

(2) 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）についてみると，実収入は601,524円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。また，可処分所得は491,058円で，前年に比べ実質0.5%の増加となった。

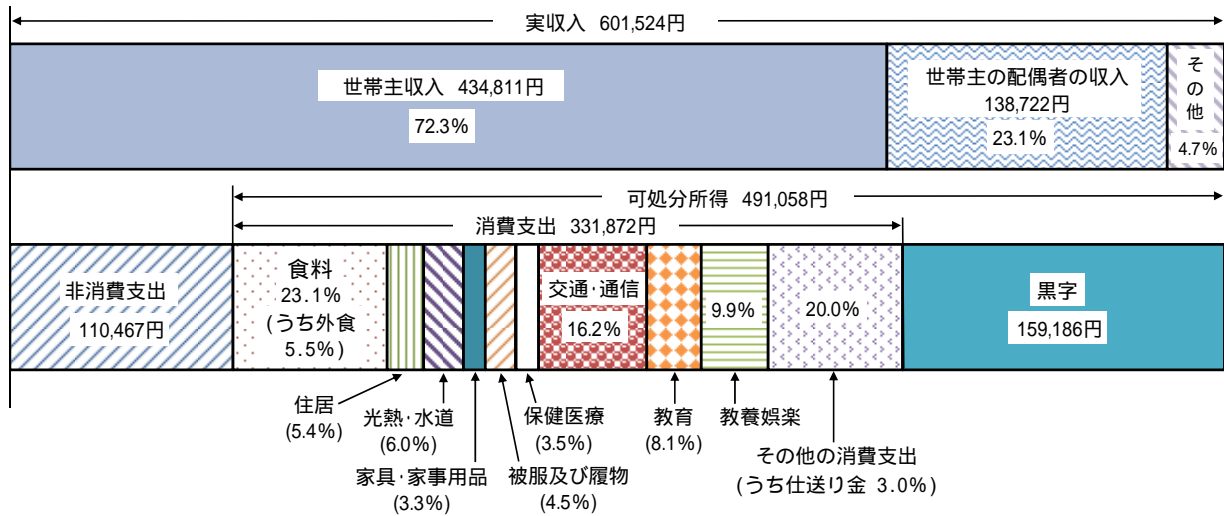
一方，消費支出は331,872円で，実質0.3%の増加となった。平均消費性向は67.6%で，前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は43,368円で，前年に比べ12,993円の増加となった。

なお，消費支出に占める割合を，夫のみ有業の世帯と比べると，教育は1.7ポイント高くなっている。一方，食料は1.1ポイント低くなっているものの，うち外食は0.6ポイント高くなっている。また，消費支出について夫のみ有業の世帯と比べると28,978円高くなっており，このうち教育関係費が12,924円で44.6%を占めている。

（図 - 4 - 1，図 - 4 - 2，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 2 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -



(注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 4 - 1 夫婦の就業状態別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)			夫のみ有業の世帯		
	2015年 月平均額 (円)	2016年		2015年 月平均額 (円)	2016年	
		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.43	3.44	* 0.01	3.31	3.32	* 0.01
世帯主の年齢(歳)	46.2	46.0	* -0.2	47.1	47.1	* 0.0
持家率(%)	77.3	78.4	** 1.1	72.2	73.6	** 1.4
実収入	598,959	601,524	0.5	496,101	498,019	0.5
勤め先収入	567,276	573,533	1.2	454,122	454,328	0.1
世帯主収入	428,018	434,811	1.7	454,122	454,328	0.1
世帯主の配偶者の収入	139,258	138,722	-0.3	-	-	-
可処分所得	488,908	491,058	0.5	398,327	400,280	0.6
消費支出	331,243	331,872	0.3	310,161	302,894	-2.2
食料	75,479	76,586	-0.2	72,679	73,297	-0.8
住居	17,694	17,940	1.0	20,243	19,419	-4.5
光熱・水道	22,481	20,078	-3.7	22,111	20,280	-1.1
家具・家事用品	10,688	10,886	2.3	11,535	11,223	-2.3
被服及び履物	15,347	14,772	-5.4	13,208	13,347	-0.7
保健医療	10,823	11,585	6.0	11,666	11,892	1.0
交通・通信	52,671	53,646	4.0	49,014	45,345	-5.6
教育	24,701	26,850	7.0	17,944	19,431	6.6
教養娯楽	32,311	32,995	1.1	31,653	31,354	-1.9
その他の消費支出	69,048	66,534	-3.5	60,109	57,307	-4.6
うち仕送り金	10,731	10,073	-6.0	6,387	5,092	-20.2
(再掲)教育関係費	38,378	39,912	*** 4.0	26,733	26,988	*** 1.0
非消費支出	110,051	110,467	*** 0.4	97,774	97,739	*** 0.0
黒字[可処分所得 - 消費支出]	157,665	159,186	**** 1,521	88,166	97,386	**** 9,220
土地家屋借金純減	30,375	43,368	**** 12,993	24,737	31,419	**** 6,682
平均消費性向(%)	67.8	67.6	** -0.2	77.9	75.7	** -2.2

(注) 1 *は前年との差
2 **は前年とのポイント差
3 ***は名目増減率
4 ****は前年との差額(円)
5 「その他の消費支出」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
6 「(再掲)教育関係費」は教育のほか、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書齋・学習用机・椅子、「他の文房具」を除く文房具、通学用かばん及び国内遊学仕送り金を合計したものである。

総世帯及び単身世帯の家計収支

1 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質1.8%の減少となり、3年連続の減少

2016年の総世帯^注（平均世帯人員2.35人，世帯主の平均年齢59.0歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均242,425円で，前年に比べ名目1.9%の減少となった。また，実質では1.8%の減少と，3年連続の減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.68人，世帯主の平均年齢46.6歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均461,577円で，前年に比べ名目1.6%の減少，実質1.5%の減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1，表 - 1 - 2，表 - 1 - 3）

（注）総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

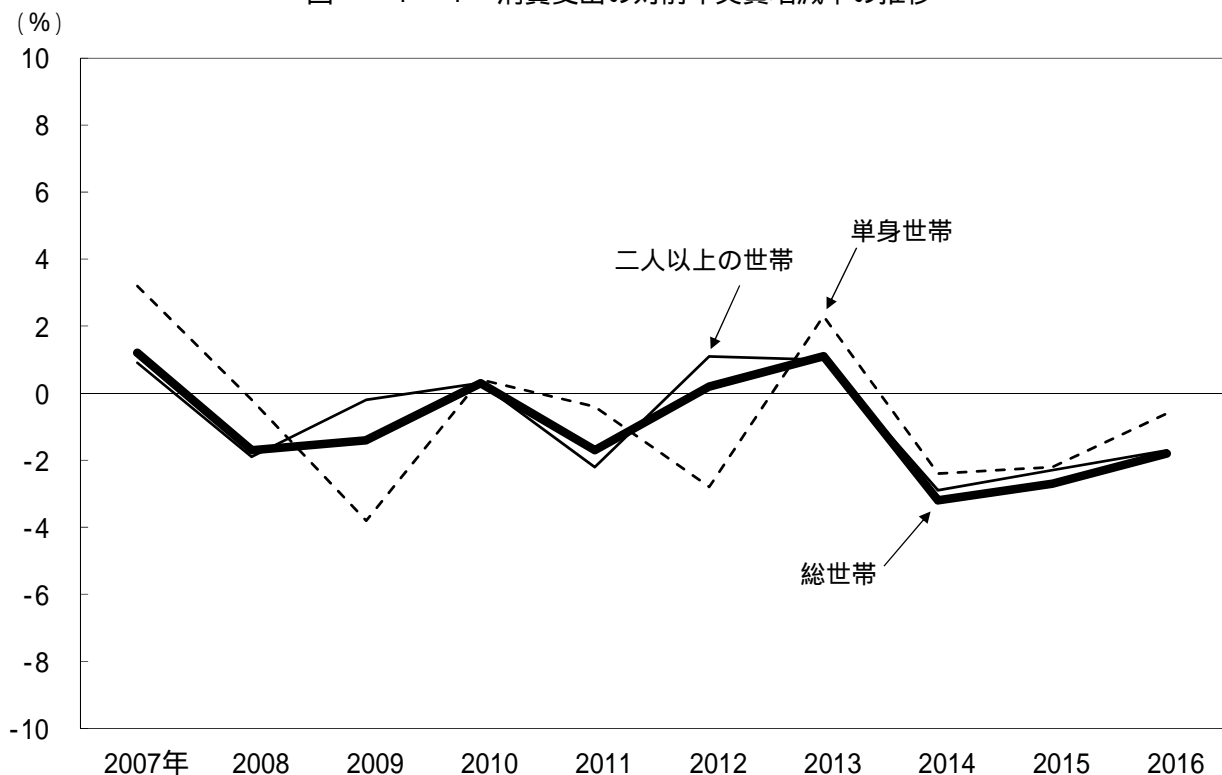
(2) 単身世帯の消費支出は実質0.6%の減少となり，3年連続の減少

単身世帯（平均年齢58.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均158,911円で，前年に比べ名目0.7%の減少となった。また，実質では0.6%の減少と，3年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢42.1歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均308,892円で，前年に比べ名目5.5%の減少，実質5.4%の減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1，表 - 1 - 2，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移



2016年の総世帯の消費支出が，前年に比べ実質1.8%の減少と，二人以上の世帯（実質1.7%の減少）及び単身世帯（実質0.6%の減少）に比べて減少幅が大きくなっていることについては，二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し，消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2007年	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
2008	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2010年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
2011年									
1～3月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
2012年									
1～3月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4
2014年									
1～3月期	260,827	3.3	1.5	303,041	4.1	2.3	164,171	1.7	-0.1
4～6	241,022	-1.6	-5.7	282,114	-1.1	-5.2	149,277	-0.8	-4.9
7～9	241,556	-1.5	-5.3	279,214	-1.6	-5.4	157,316	1.1	-2.8
10～12	259,090	-0.3	-3.3	300,404	-0.4	-3.4	167,597	2.2	-0.9
2015年									
1～3月期	249,050	-4.5	-7.0	291,019	-4.0	-6.5	156,830	-4.5	-7.0
4～6	244,235	1.3	0.7	285,188	1.1	0.5	155,074	3.9	3.3
7～9	240,794	-0.3	-0.6	281,979	1.0	0.7	152,412	-3.1	-3.4
10～12	250,955	-3.1	-3.4	291,308	-3.0	-3.3	164,917	-1.6	-1.9
2016年									
1～3月期	241,966	-2.8	-2.9	283,879	-2.5	-2.6	153,178	-2.3	-2.4
4～6	239,416	-2.0	-1.6	280,600	-1.6	-1.2	152,760	-1.5	-1.1
7～9	234,605	-2.6	-2.1	273,841	-2.9	-2.4	152,472	0.0	0.5
10～12	249,909	-0.4	-0.8	290,432	-0.3	-0.7	165,412	0.3	-0.1

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 2016年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	(10,000)	-	-	6,774	(6,838)	-	-	3,226	(3,162)	-	-
世帯人員(人)	2.35	(2.38)	-	-	2.99	(3.02)	-	-	1.00	(1.00)	-	-
世帯主の年齢(歳)	59.0	(58.9)	-	-	59.2	(58.8)	-	-	58.6	(58.9)	-	-
持家率(%)	75.7	(75.1)	-	-	84.9	(83.7)	-	-	56.4	(56.6)	-	-
消費支出	242,425	-1.8	-1.8	100.0	282,188	-1.7	-1.7	100.0	158,911	-0.6	-0.6	100.0
食料	62,248	-1.0	-0.25	25.7	72,934	-0.2	-0.04	25.8	39,808	-2.7	-0.66	25.1
穀類	5,020	-1.3	-0.03	2.1	6,181	-1.0	-0.02	2.2	2,583	-0.2	0.00	1.6
魚介類	4,992	-3.2	-0.07	2.1	6,275	-2.8	-0.06	2.2	2,299	-2.4	-0.03	1.4
肉類	5,517	-1.6	-0.03	2.3	7,235	-1.3	-0.03	2.6	1,909	2.3	0.03	1.2
乳卵類	3,084	3.0	0.04	1.3	3,793	4.5	0.06	1.3	1,594	-1.4	-0.01	1.0
野菜・海藻	7,168	-2.9	-0.08	3.0	8,895	-1.9	-0.06	3.2	3,541	-5.1	-0.11	2.2
果物	2,396	-4.5	-0.04	1.0	2,842	-3.4	-0.03	1.0	1,458	-7.0	-0.06	0.9
油脂・調味料	2,764	-0.5	-0.01	1.1	3,466	0.4	0.01	1.2	1,292	-2.4	-0.02	0.8
菓子類	4,482	-1.6	-0.03	1.8	5,453	-1.1	-0.02	1.9	2,443	-1.3	-0.02	1.5
調理食品	8,516	3.3	0.11	3.5	9,494	3.8	0.12	3.4	6,461	2.6	0.10	4.1
飲料	3,843	3.3	0.05	1.6	4,238	3.7	0.05	1.5	3,013	3.1	0.06	1.9
酒類	2,750	0.3	0.00	1.1	3,120	-0.3	0.00	1.1	1,971	3.2	0.04	1.2
外食	11,688	-2.9	-0.14	4.8	11,942	-1.2	-0.05	4.2	11,156	-6.6	-0.50	7.0
住居	17,804	-5.1	-0.39	7.3	16,679	-7.4	-0.46	5.9	20,169	-1.3	-0.16	12.7
家賃地代	10,948	-2.0	-0.09	4.5	8,320	-5.7	-0.18	2.9	16,462	1.2	0.12	10.4
設備修繕・維持	6,856	-9.3	-0.28	2.8	8,359	-8.9	-0.28	3.0	3,708	-9.0	-0.23	2.3
光熱・水道	17,905	-1.3	-0.10	7.4	21,177	-1.5	-0.12	7.5	11,028	1.9	0.14	6.9
電気代	8,559	-0.4	-0.02	3.5	10,100	-0.9	-0.03	3.6	5,320	3.1	0.11	3.3
ガス代	4,286	-3.5	-0.07	1.8	4,897	-4.3	-0.08	1.7	2,999	0.8	0.02	1.9
他の光熱	860	2.8	0.01	0.4	1,001	2.6	0.01	0.4	564	5.9	0.03	0.4
上下水道料	4,200	-1.2	-0.02	1.7	5,178	-1.2	-0.02	1.8	2,145	2.1	0.03	1.3
家具・家事用品	8,720	2.4	0.08	3.6	10,329	-0.8	-0.03	3.7	5,343	21.6	0.59	3.4
家庭用耐久財	2,851	7.8	0.09	1.2	3,273	0.3	0.00	1.2	1,965	50.1	0.42	1.2
室内装備・装飾品	632	1.1	0.00	0.3	730	-5.1	-0.01	0.3	426	35.7	0.07	0.3
寝具類	589	-2.2	-0.01	0.2	749	-4.9	-0.01	0.3	254	25.2	0.03	0.2
家事雑貨	1,700	-5.6	-0.04	0.7	2,019	-7.1	-0.05	0.7	1,029	3.2	0.02	0.6
家事用消耗品	2,208	5.5	0.05	0.9	2,722	5.1	0.05	1.0	1,129	11.1	0.07	0.7
家事サービス	740	0.0	0.00	0.3	835	1.1	0.00	0.3	541	-2.5	-0.01	0.3
被服及び履物	9,160	-8.4	-0.34	3.8	10,878	-6.0	-0.24	3.9	5,554	-16.2	-0.66	3.5
保健医療	10,899	-1.0	-0.04	4.5	12,888	0.9	0.04	4.6	6,720	-6.2	-0.28	4.2
交通・通信	32,469	-0.9	-0.12	13.4	39,054	-0.9	-0.13	13.8	18,640	1.6	0.19	11.7
交通	5,043	-6.7	-0.15	2.1	5,286	-4.3	-0.08	1.9	4,532	-11.9	-0.38	2.9
自動車等関係費	16,469	-1.9	-0.13	6.8	20,648	-2.9	-0.22	7.3	7,693	9.3	0.42	4.8
通信	10,957	3.0	0.13	4.5	13,120	3.6	0.16	4.6	6,416	2.6	0.10	4.0
教育	7,667	0.3	0.01	3.2	11,310	1.3	0.05	4.0	12	-	-	0.0
教養娯楽	25,280	0.2	0.02	10.4	28,159	-1.5	-0.15	10.0	19,230	7.1	0.79	12.1
教養娯楽用耐久財	1,484	3.1	0.02	0.6	1,672	0.2	0.00	0.6	1,089	15.5	0.09	0.7
教養娯楽用品	5,523	2.0	0.04	2.3	6,111	-1.9	-0.04	2.2	4,286	17.1	0.39	2.7
書籍・他の印刷物	3,299	-1.6	-0.02	1.4	3,542	-3.6	-0.05	1.3	2,788	4.6	0.08	1.8
教養娯楽サービス	14,974	-0.2	-0.01	6.2	16,834	-1.0	-0.06	6.0	11,066	3.7	0.24	7.0
その他の消費支出	50,272	-2.9	-0.61	20.7	58,780	-2.5	-0.53	20.8	32,406	-2.6	-0.55	20.4
諸雑費	20,272	0.4	0.03	8.4	23,101	-0.3	-0.02	8.2	14,327	4.4	0.37	9.0
こづかい(使途不明)	6,215	-7.3	-0.20	2.6	9,144	-6.0	-0.20	3.2	63	-62.5	-0.07	0.0
交際費	19,092	-5.3	-0.43	7.9	20,903	-5.0	-0.38	7.4	15,292	-5.3	-0.54	9.6
仕送り金	4,693	-3.9	-0.08	1.9	5,632	0.7	0.01	2.0	2,725	-18.5	-0.39	1.7

(注) 1 ()内は、前年の実数

2 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

3 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 3 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率										(%)	
		実数										実質増減率	
		有業人員 (人)	実収入	勤め先収入					世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会保 障給 付	実収入
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
総	2007年	1.49	0.8	0.9	0.1	4.7	1.7	-3.6	7.3	7.1	0.7		
	2008	1.50	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	9.2	6.4	8.2	-0.2		
	2009	1.49	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-16.9	-6.2	-5.4	-3.1		
	2010	1.49	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	12.5	21.2	20.1	2.3		
	2011	1.49	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-8.3	6.4	8.3	-1.7		
	2012	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	1.2		
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	-0.3		
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	-3.2		
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	-0.8		
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-1.5		
世帯	2015年												
	1～3月期	1.52	1.8	0.7	0.5	11.1	2.0	7.1	15.7	14.4	-0.9		
	4～6	1.53	1.4	-0.6	0.9	-7.3	7.0	24.4	18.6	19.6	0.8		
	7～9	1.53	1.0	-0.1	-0.2	0.7	13.4	-12.4	2.7	5.0	0.7		
	10～12	1.52	-2.8	-3.3	-3.2	-3.6	2.9	-21.0	-5.4	-1.6	-3.1		
	2016年												
	1～3月期	1.52	-1.5	-1.4	-1.5	3.4	3.3	-14.9	-10.2	-6.9	-1.6		
	4～6	1.53	-2.5	-2.1	-2.4	-1.0	-1.6	6.6	-7.8	-7.0	-2.1		
	7～9	1.51	-2.1	-2.4	-3.5	6.1	-5.9	16.1	13.0	11.4	-1.6		
	10～12	1.52	-0.8	-1.1	-1.5	-0.2	-0.9	23.4	4.4	4.1	-1.2		
	2016年 月平均額 (円)	-	461,577	376,826	317,496	59,329	45,986	6,143	22,857	21,466	-		
二人以上の世帯	2007年	1.66	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	-4.0	8.2	8.0	0.5		
	2008	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6		
	2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5		
	2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3		
	2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7		
	2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6		
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5		
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9		
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1		
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3		
世帯	2015年												
	1～3月期	1.71	1.6	0.0	0.1	-5.5	1.2	6.2	19.3	17.2	-1.1		
	4～6	1.75	2.8	0.3	0.0	1.3	8.0	25.6	17.4	19.4	2.2		
	7～9	1.74	2.6	0.8	-0.3	8.9	16.8	-9.7	0.8	6.7	2.3		
	10～12	1.73	-1.8	-2.4	-2.0	-3.3	3.3	-20.8	-6.1	-1.9	-2.1		
	2016年												
	1～3月期	1.74	-1.0	-1.6	-1.9	11.1	7.1	-11.7	-8.8	-4.7	-1.1		
	4～6	1.75	-0.2	0.6	0.3	2.0	0.5	8.9	-4.0	-5.4	0.2		
	7～9	1.74	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-3.4	19.1	13.2	9.1	0.6		
	10～12	1.74	1.8	1.4	0.6	3.5	2.0	27.1	7.6	5.4	1.4		
	2016年 月平均額 (円)	-	526,973	413,533	345,679	67,854	65,632	8,769	28,055	26,302	-		
単身世帯	2007年	1.00	1.6	2.2	1.1	7.7	-	-	-1.1	-2.4	1.5		
	2008	1.00	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	-	-8.3	6.3	2.3		
	2009	1.00	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-	12.9	14.1	-8.5		
	2010	1.00	4.0	4.8	5.0	3.6	-	-	-7.0	-11.2	4.8		
	2011	1.00	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-	21.7	28.0	-0.8		
	2012	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-	33.6	28.9	-1.3		
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	-0.7		
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	0.3		
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-2.5		
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	-5.4		
	2016年 月平均額 (円)	-	308,892	291,314	251,670	39,643	-	-	10,719	10,170	-		

2 世帯主の年齢階級別（単身世帯）

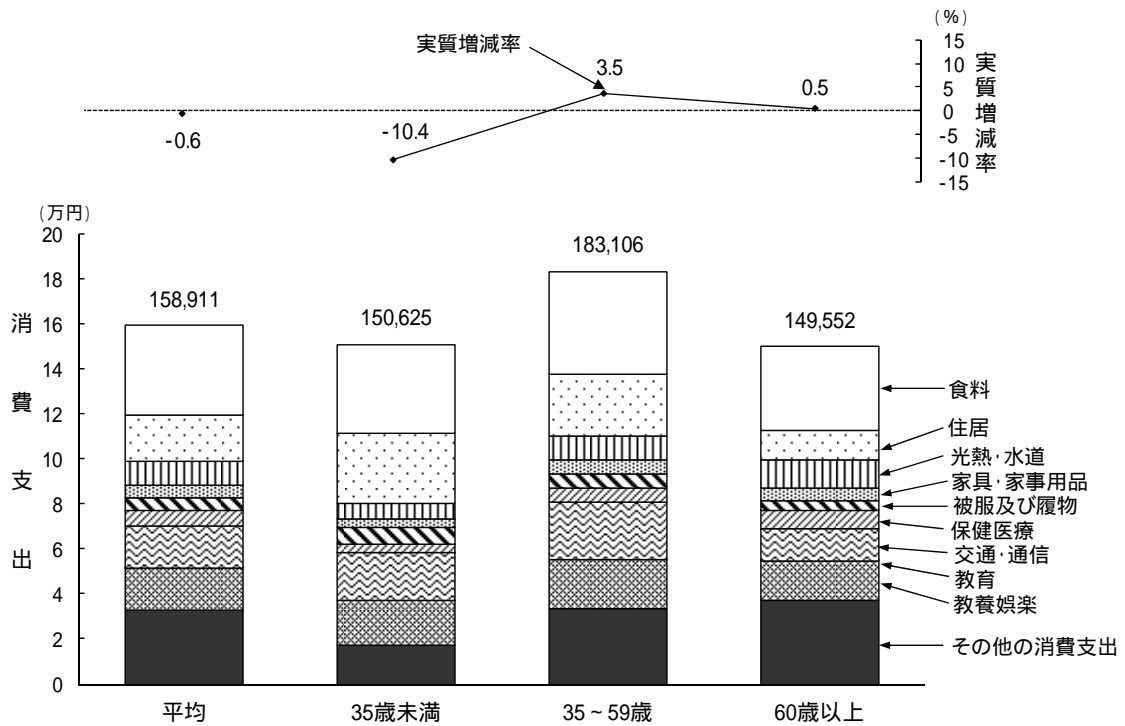
(1) 単身世帯の消費支出は35歳未満で実質減少

単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は150,625円、35～59歳の世帯は183,106円、60歳以上の世帯は149,552円となった。

対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯では実質10.4%の減少となったが、35～59歳の世帯で実質3.5%の増加、60歳以上の世帯で実質0.5%の増加となった。

(図 - 2 - 1, 表 - 2 - 1)

図 - 2 - 1 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 2016年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 2 - 1 年齢階級別家計支出（単身世帯） - 2016年 -

項目	平均			35歳未満			35～59歳			60歳以上		
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	1,798	-	-	2,727	-	-	5,475	-	-
年齢(歳)	58.6	-	-	26.6	-	-	48.9	-	-	73.9	-	-
持家率(%)	56.4	-	-	3.7	-	-	42.2	-	-	80.7	-	-
消費支出	158,911	-0.6	100.0	150,625	-10.4	100.0	183,106	3.5	100.0	149,552	0.5	100.0
食料	39,808	-2.7	25.1	39,580	-14.2	26.3	45,620	0.7	24.9	36,982	0.0	24.7
住居	20,169	-1.3	12.7	30,737	5.8	20.4	27,412	2.7	15.0	13,092	-9.9	8.8
光熱・水道	11,028	1.9	6.9	7,015	4.4	4.7	10,567	1.9	5.8	12,577	1.8	8.4
家具・家事用品	5,343	21.6	3.4	3,568	14.1	2.4	6,435	82.6	3.5	5,384	2.7	3.6
被服及び履物	5,554	-16.2	3.5	7,604	-35.9	5.0	6,268	-8.2	3.4	4,522	-6.6	3.0
保健医療	6,720	-6.2	4.2	3,771	11.9	2.5	6,064	-15.0	3.3	8,016	-4.8	5.4
交通・通信	18,640	1.6	11.7	21,129	-17.1	14.0	25,537	6.8	13.9	14,378	8.4	9.6
教育	12	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	21	-	0.0
教養娯楽	19,230	7.1	12.1	20,016	-3.4	13.3	21,740	17.8	11.9	17,718	5.4	11.8
其他の消費支出	32,406	-2.6	20.4	17,205	-22.2	11.4	33,464	-3.8	18.3	36,862	2.0	24.6
交際費	15,292	-5.3	9.6	7,618	-21.2	5.1	12,370	11.3	6.8	19,268	-7.1	12.9
仕送り金	2,725	-18.5	1.7	191	-50.5	0.1	7,426	-24.9	4.1	1,210	18.1	0.8

(注) 1 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

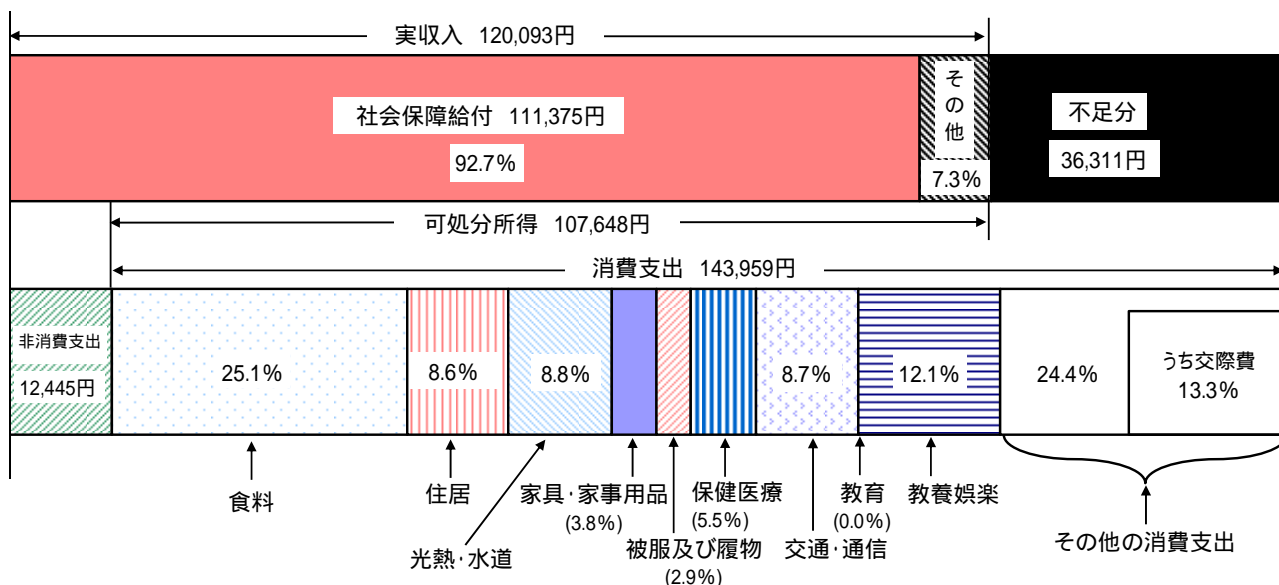
2 「其他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 高齢単身無職世帯では、可処分所得及び消費支出は実質増加、平均消費性向は低下

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は120,093円で、前年に比べ名目4.3%の増加、実質4.4%の増加となった。可処分所得は107,648円で、名目4.9%の増加、実質5.0%の増加となった。消費支出は143,959円で、名目0.1%の増加、実質0.2%の増加となった。平均消費性向は133.7%で、前年に比べ6.4ポイントの低下となった。

(図 - 2 - 2 , 表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 高齢単身無職世帯の家計収支 - 2016年 -



- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 2 - 2 高齢単身無職世帯の家計収支

項 目	2015年 月平均額 (円)	2016年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
年 齢 (歳)	75.1	75.3	* 0.2	-
実 収 入	115,179	120,093	4.3	4.4
事業・内職収入	1,314	1,570	19.5	19.6
他の経常収入	109,697	113,741	3.7	3.8
社会保障給付	104,832	111,375	6.2	6.3
仕送り金	1,475	858	-41.8	-41.7
可 処 分 所 得	102,631	107,648	4.9	5.0
消 費 支 出	143,826	143,959	0.1	0.2
食 料	35,137	36,200	3.0	1.3
住 居	13,814	12,402	-10.2	-10.6
光熱・水道	13,359	12,643	-5.4	2.0
家具・家事用品	5,204	5,512	5.9	6.3
被服及び履物	4,509	4,217	-6.5	-8.2
保健医療	8,348	7,967	-4.6	-5.5
交通・通信	12,497	12,480	-0.1	1.9
教 育	0	27	-	-
教 養 娯 楽	15,804	17,374	9.9	8.8
その他の消費支出	35,154	35,137	0.0	0.1
諸 雑 費	14,047	15,328	9.1	8.3
交 際 費	20,234	19,172	-5.2	-5.1
仕 送 り 金	736	559	-24.0	-23.9
非 消 費 支 出	12,548	12,445	-0.8	-
直 接 税	6,731	7,210	7.1	-
社 会 保 険 料	5,791	5,213	-10.0	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.4	25.1	** 0.7	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-41,195	-36,311	*** 4,884	-
金 融 資 産 純 増	-30,239	-26,222	*** 4,017	-
平 均 消 費 性 向 (%)	140.1	133.7	** -6.4	-

- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
2 *は前年との差
3 **は前年とのポイント差
4 ***は前年との差額(円)
5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。
6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

2016年4月に熊本地震が発生し、大きな被害を受けた。また、8月から9月にかけて台風が相次いで上陸し生鮮野菜が高騰するなど、災害、天候不順が生じた一年であった。

本章では、2016年における主な品目別の動きについて見てみる。

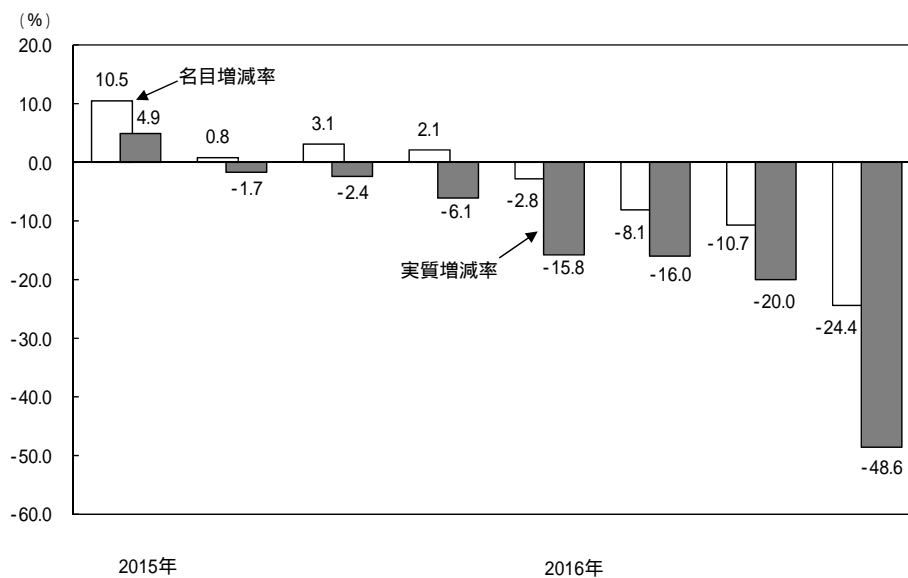
1 食料品

(1) いか

いかの支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、不漁による価格高騰から購入数量が減少したことが影響し、2016年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となった。特に、10～12月期の減少幅が拡大している。

(図 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 いかの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



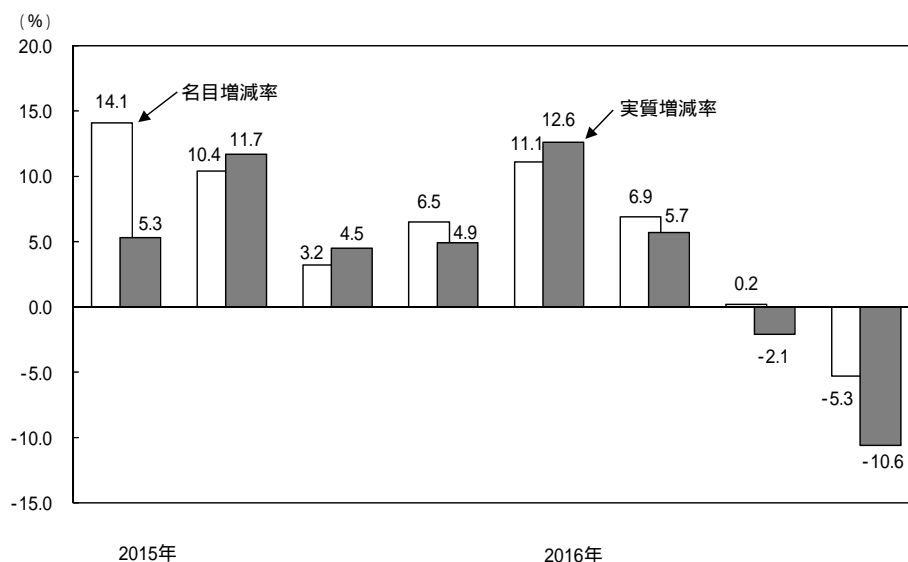
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 いかの増減率の実質化には、消費者物価指数（いか）を用いた。

(2) さけ

さけの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、北海道における秋サケの不漁による価格高騰の影響などにより、2016年7～9月期は前年同期に比べ実質2.1%の減少となった。10～12月期は前年同期に比べ実質10.6%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大した。

(図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 さけの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



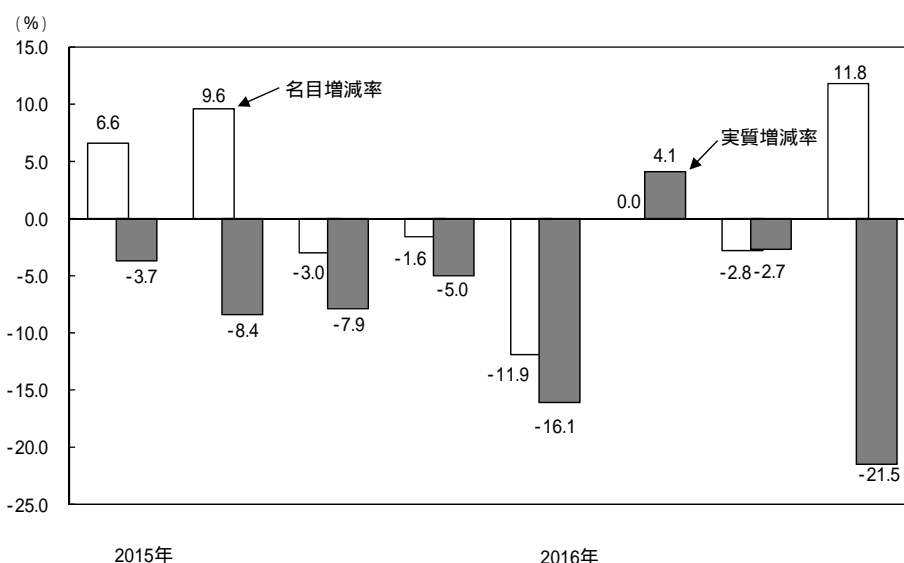
- (注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
 2 さけの増減率の実質化には、消費者物価指数(さけ)を用いた。

(3) ほうれんそう

ほうれんそうの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、8月から9月にかけての相次ぐ台風の上陸など天候不順による価格高騰の影響から、2016年10～12月期は前年同期に比べ実質21.5%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大した。

(図 - 1 - 3)

図 - 1 - 3 ほうれんそうの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



- (注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
 2 ほうれんそうの増減率の実質化には、消費者物価指数(ほうれんそう)を用いた。

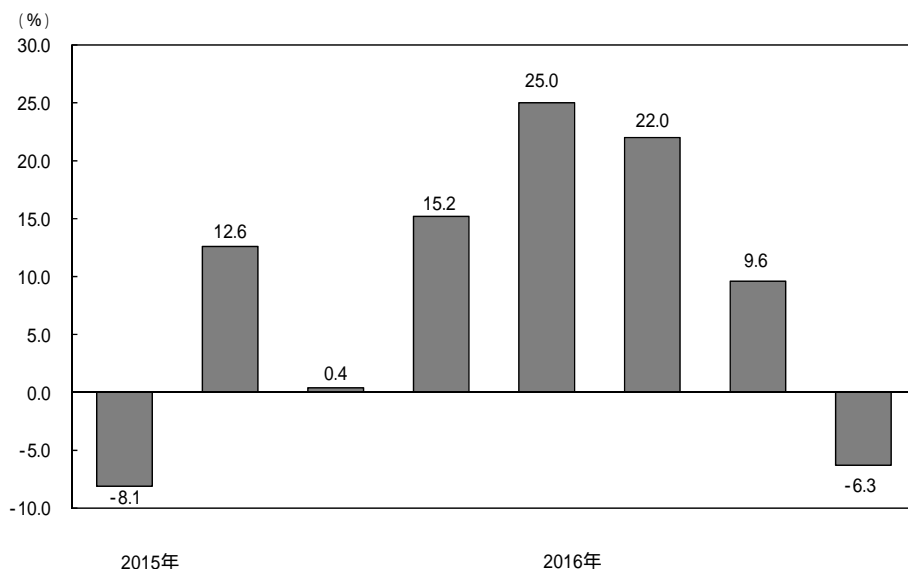
(4) ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、4月に発生した熊本地震の影響により、2016年4～6月期は前年同期に比べ実質22.0%の増加となった。

さらに、4月の日別集計の結果を見ると、ミネラルウォーターの支出金額は4月15日から18日までの間で前年を大きく上回っている。

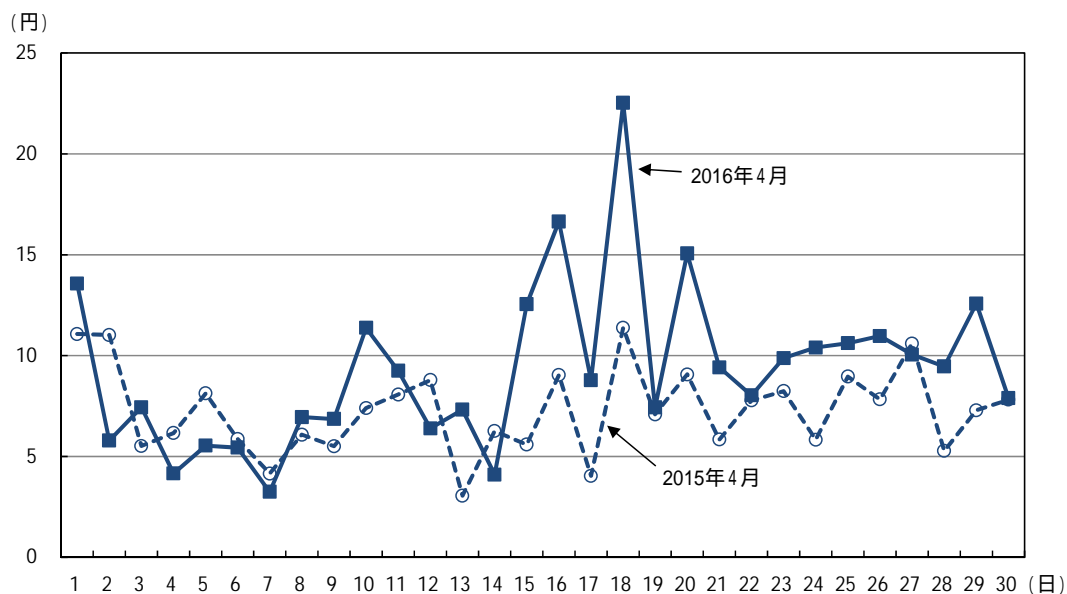
(図 - 1 - 4 - 1, 図 - 1 - 4 - 2)

図 - 1 - 4 - 1 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



(注) 1 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。
2 ミネラルウォーターの増減率の実質化には、消費者物価指数(ミネラルウォーター)を用いた。

図 - 1 - 4 - 2 ミネラルウォーターの日別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



(注) 2016年4月14日及び16日に熊本県熊本地方で地震が発生し、同県において最大震度7を観測した。

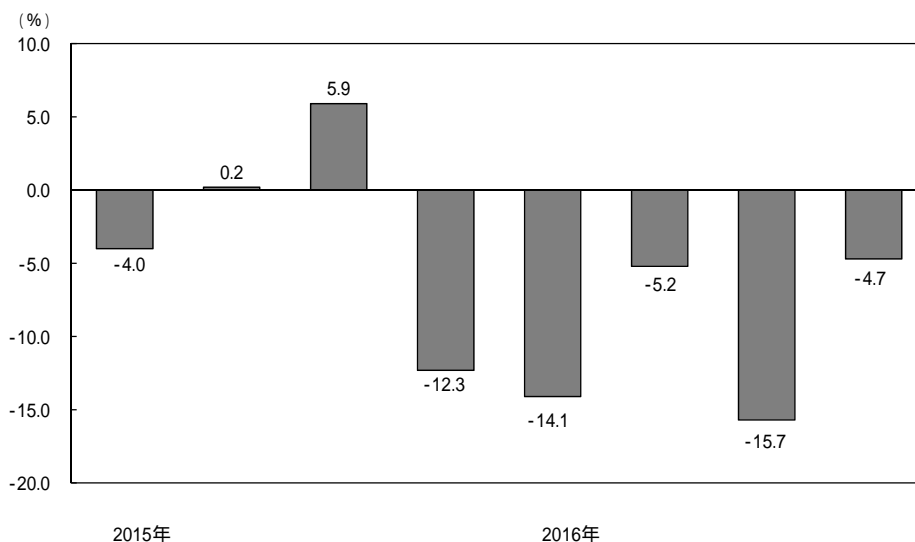
2 食料品以外の財

(1) 婦人用洋服

婦人用洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2016年1～3月期は、暖冬の影響により、前年同期に比べ実質14.1%の減少となった。また、7～9月期は気温が高めで推移した影響などで秋物衣料が不振となり、前年同期に比べ実質15.7%の減少となった。

(図 - 2 - 1)

図 - 2 - 1 婦人用洋服の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



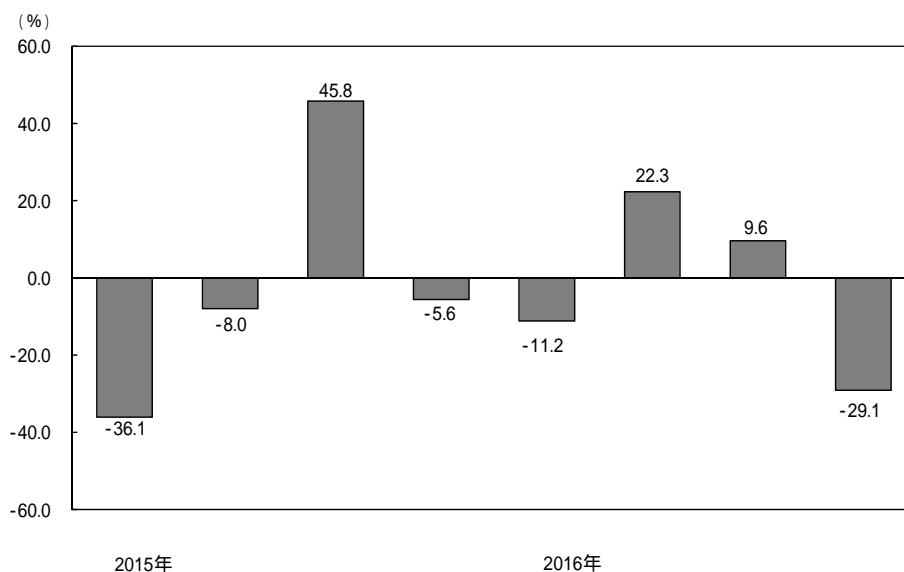
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 婦人用洋服の増減率の実質化には、消費者物価指数（婦人用洋服）を用いた。

(2) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2015年7～9月期は前年同期に比べ実質45.8%の増加、2016年7～9月期は実質9.6%の増加となった。

(図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 エアコンディショナの四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



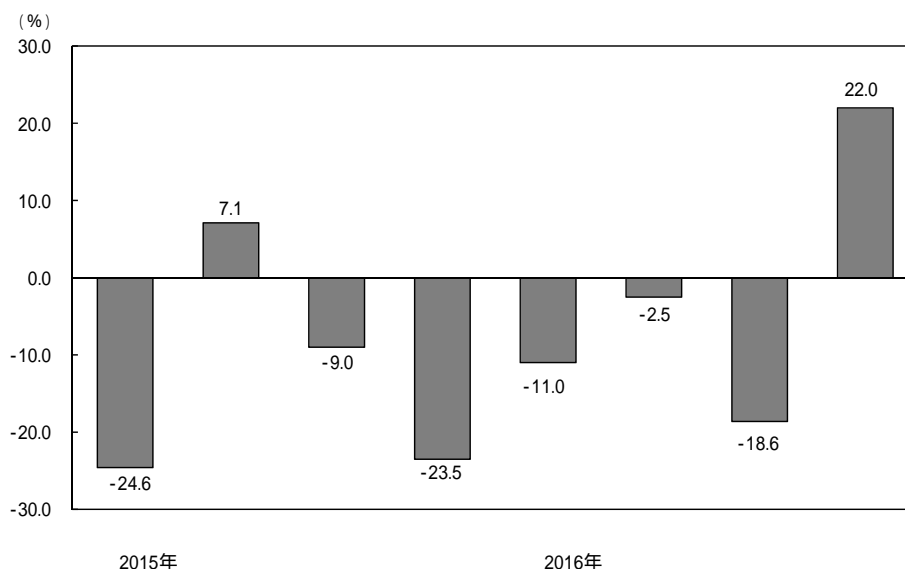
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

(3) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2015年4月の軽自動車税率引上げに伴う反動減や、2016年4月に発覚した軽自動車の燃費データ不正問題などの影響により2015年7～9月期以降減少が続いていたが、2016年10～12月期は増加に転じた。

(図 - 2 - 3)

図 - 2 - 3 自動車購入の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数（自動車）を用いた。

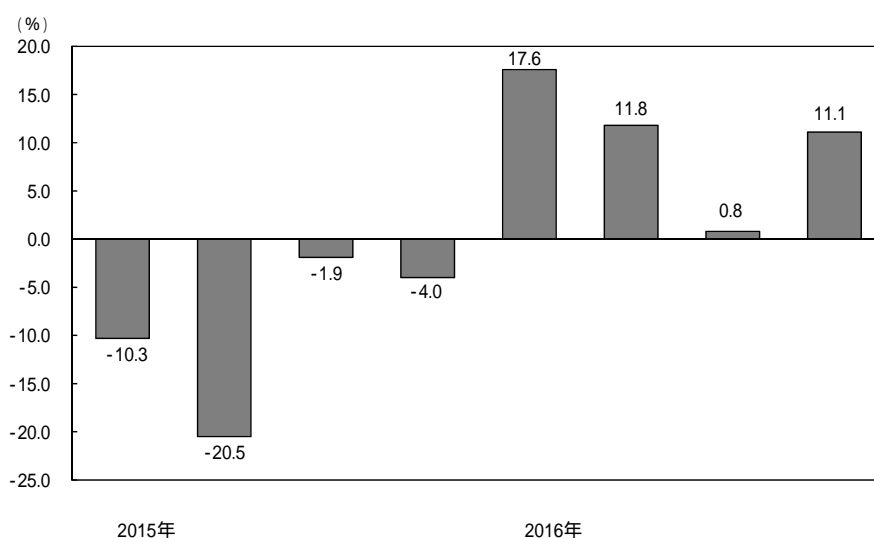
3 サービス

(1) 映画・演劇等入場料

映画・演劇等入場料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、映画でヒット作が相次いだことなどにより、2016年は4四半期全てで前年同期に比べ実質増加となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 映画・演劇等入場料の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



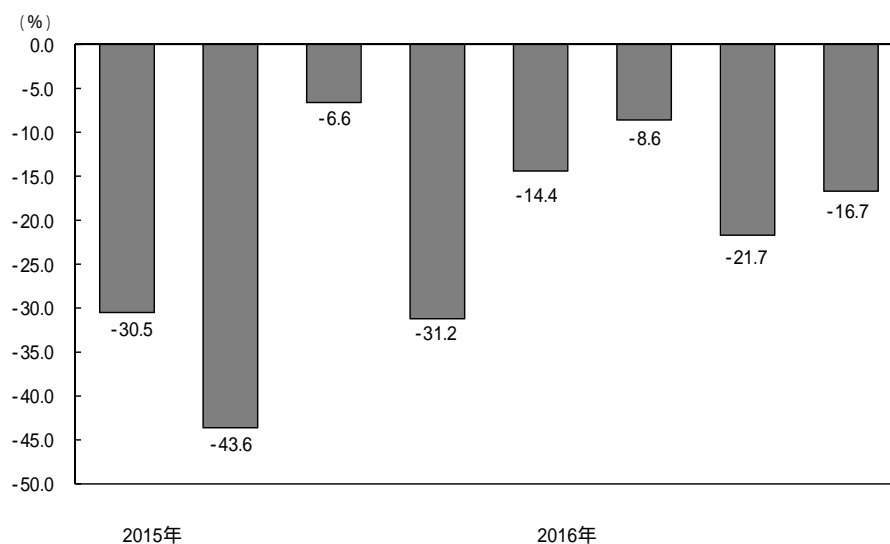
- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 映画・演劇等入場料の増減率の実質化には、消費者物価指数（映画観覧料及び演劇観覧料の加重平均）を用いた。

(2) 外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、世界各地で発生したテロの影響もあり、2016年10～12月期まで8期連続の実質減少となった。

(図 - 3 - 2)

図 - 3 - 2 外国パック旅行費の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 外国パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（外国パック旅行費）を用いた。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

家計収支編

月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌月末

今回は、平成29年(2017年)1月分速報結果を3月3日に公表する予定です。

四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の2か月後の中旬

今回は、平成29年(2017年)1～3月期平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月中旬

今回は、平成29年(2017年)平均速報結果を平成30年2月16日に公表する予定です。

貯蓄・負債編

四半期結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、平成28年(2016年)10～12月期平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、平成28年(2016年)平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

<問合せ先>

家計調査の
最新情報はこちら！

家計調査

検索

総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 審査発表係

(電 話)03 - 5273 - 1174

(FAX)03 - 5273 - 1495

・家計調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

Family Income and Expenditure Survey (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.htm>

* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/index.htm>

・政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortale.do>

・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

・統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。